

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

第130期

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

横浜ゴム株式会社

東京都港区新橋5丁目36番11号

281001

第130期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

横浜ゴム株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第130期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 10 |
| 第2 【事業の状況】 | 11 |
| 1 【業績等の概要】 | 11 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 15 |
| 3 【対処すべき課題】 | 16 |
| 4 【事業等のリスク】 | 18 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 20 |
| 6 【研究開発活動】 | 21 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 24 |
| 第3 【設備の状況】 | 27 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 27 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 27 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 29 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 30 |
| 1 【株式等の状況】 | 30 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 33 |
| 3 【配当政策】 | 34 |
| 4 【株価の推移】 | 34 |
| 5 【役員の状況】 | 35 |
| 6 【コーポレートガバナンスの状況】 | 38 |
| 第5 【経理の状況】 | 44 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 45 |
| 2 【財務諸表等】 | 72 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 93 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 94 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 94 |
| 2 【その他の参考情報】 | 94 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 95 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第130期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 藤 原 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第126期 | 第127期 | 第128期 | 第129期 | 第130期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 399,824 | 400,448 | 401,718 | 419,789 | 451,911 |
| 経常利益 | (百万円) | 17,144 | 18,795 | 17,258 | 17,114 | 19,015 |
| 当期純利益 | (百万円) | 7,363 | 10,144 | 10,331 | 11,322 | 21,447 |
| 純資産額 | (百万円) | 114,501 | 112,243 | 127,832 | 136,312 | 170,675 |
| 総資産額 | (百万円) | 437,771 | 412,626 | 429,350 | 432,717 | 502,014 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 334.24 | 327.61 | 373.23 | 398.24 | 508.64 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 21.49 | 29.38 | 29.95 | 32.95 | 62.75 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 26.16 | 27.20 | 29.77 | 31.50 | 34.00 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.48 | 8.95 | 8.61 | 8.57 | 14.00 |
| 株価収益率 | (倍) | 13.77 | 10.35 | 11.92 | 12.90 | 9.75 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 22,825 | 26,421 | 25,892 | 33,609 | 31,860 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △12,469 | △18,972 | △21,234 | △24,237 | △29,184 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △17,411 | △10,247 | △4,749 | △12,007 | △3,113 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 18,332 | 15,769 | 16,473 | 13,836 | 14,289 |
| 従業員数 | (人) | 13,130 | 12,979 | 13,264 | 13,464 | 14,617 |

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第126期 | 第127期 | 第128期 | 第129期 | 第130期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 227,245 | 226,921 | 234,230 | 255,029 | 288,144 |
| 経常利益 (百万円) | 15,138 | 14,216 | 11,876 | 11,723 | 11,900 |
| 当期純利益 (百万円) | 8,983 | 8,053 | 8,073 | 6,970 | 9,315 |
| 資本金 (百万円) | 38,909 | 38,909 | 38,909 | 38,909 | 38,909 |
| 発行済株式総数 (千株) | 342,598 | 342,598 | 342,598 | 342,598 | 342,598 |
| 純資産額 (百万円) | 127,314 | 126,635 | 140,956 | 146,875 | 165,922 |
| 総資産額 (百万円) | 304,860 | 299,502 | 312,572 | 325,124 | 375,314 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 371.64 | 369.67 | 411.58 | 429.12 | 494.48 |
| 1株当たり配当額 (円) | 6.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 10.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (4.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 26.22 | 23.30 | 23.37 | 20.24 | 27.18 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 41.76 | 42.28 | 45.10 | 45.18 | 44.21 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.15 | 6.34 | 6.03 | 4.84 | 5.96 |
| 株価収益率 (倍) | 11.29 | 13.05 | 15.28 | 21.00 | 22.52 |
| 配当性向 (%) | 22.88 | 34.33 | 34.24 | 39.52 | 36.48 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人) | 4,802 [—] | 4,722 [—] | 4,638 [—] | 5,091 [578] | 5,118 [587] |

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 大正6年10月 | 横濱電線製造株式会社(現在の古河電気工業株式会社)とザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー(米国)との折半出資により、横濱護謨製造株式会社として、資本金250万円で、神奈川県横浜市裏高島町に設立され、タイヤ及び工業品の輸入販売を行う。 |
| 大正10年4月 | 横浜市に平沼工場を建設し、工業品(ベルト、ホース等)の生産にはいる。 |
| 大正12年9月 | 関東大震災により、平沼工場の操業を中止し、本社を東京市麴町区に移す。 |
| 昭和18年8月 | 三重県度会郡に三重工場を建設する。 |
| 昭和20年4月 | 本社を東京都港区に移す。 |
| 昭和21年3月 | 静岡県三島市に三島工場を建設する。 |
| 昭和25年4月 | 東京、大阪証券取引所市場第一部に上場する。 |
| 昭和27年8月 | 神奈川県平塚市に平塚工場(現在の平塚製造所)を建設し、関東地方の分散した諸工場を統合する。 |
| 昭和32年1月 | 航空部品(燃料タンク、ホース)の生産にはいる。 |
| 昭和36年10月 | 名古屋証券取引所市場第一部に上場する。 |
| 昭和38年10月 | 商号「横濱護謨製造株式会社」を「横浜ゴム株式会社」に変更する。 |
| 昭和39年6月 | 愛知県新城市に新城工場を建設する。 |
| 昭和44年11月 | 米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」(現在・連結子会社)を設立する。 |
| 昭和48年6月 | 茨城県東茨城郡に茨城工場を建設する。 |
| 昭和48年7月 | ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社(米国)との共同出資により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス(株)に社名変更後、平成16年10月1日付で当社と合併〕を設立する。 |
| 昭和49年10月 | 広島県尾道市に尾道工場を建設する。 |
| 昭和58年11月 | スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現在の(株)プロギア(現在・連結子会社)〕を設立する。 |
| 昭和61年11月 | 茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設する。 |
| 昭和63年11月 | 米国にタイヤ製造会社「GTY(ジーティワイ)タイヤ カンパニー」(現在・関連会社)を米国のゼネラルタイヤ社(現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤINC.)、東洋ゴム工業株式会社と合弁で設立する。 |
| 平成元年1月 | 北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設する。 |
| 平成元年10月 | 米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」を買収する。 |
| 平成3年4月 | 平塚製造所内に研究開発センタービルを建設する。 |
| 平成4年7月 | 米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」をタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併し、米国におけるタイヤの製造・販売一体の会社とする。 |
| 平成8年6月 | フィリピンに川鉄商事株式会社との共同出資により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピンINC.」(現在・連結子会社)を設立する。 |
| 平成8年7月 | タイに自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー(タイ)CO.,LTD」を設立する。 |
| 平成9年11月 | ベトナムに三菱商事株式会社、ベトナムのサザン ラバー インダストリー カンパニーの3社合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー」を設立する。 |
| 平成14年4月 | 独コンチネンタル社と折半出資による合弁会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」(現在・関連会社)を東京都港区に設立する。 |
| 平成15年5月 | 中国(杭州市)にユーハット社、杭州ゴム集团公司の3社合弁により設立したタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」(現在・連結子会社)がタイヤの生産を開始する。 |
| 平成16年1月 | タイにタイ代理店ティー サイアム コマーシャル カンパニーとの共同出資による合弁会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)CO.,LTD」(現在・連結子会社)を設立する。 |
| 平成16年10月 | 当社の子会社である横浜ハイデックス株式会社を吸収合併する。 |
| 平成17年11月 | 中国上海に事業統括会社「横浜橡胶(中国)有限公司」を設立する。 |
| 平成18年1月 | 中国にコンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡胶工業製品有限公司」を事業統括会社「横浜橡胶(中国)有限公司」と中国のコンベヤベルトメーカー「山東躍馬膠帯有限公司」との合弁により設立する。 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社185社、関連会社57社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

| 区分 | 主要製品 | 地域 | 主要製造販売会社 | 主要販売会社 |
|-----|---|----|---|--|
| タイヤ | 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品 | 国内 | 当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株) | ヨコハマタイヤ東京販売(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等170社 |
| | | 海外 | ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニユファクチャリング(タイ) | ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. 等 23社 |
| MB | 工業品 | 国内 | 当社 | 横浜ゴムMBE(株)等8社 (株)プロギア |
| | | 海外 | サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー (タイランド) カンパニー LTD等4社 | |
| | 航空部品 | 国内 | 当社 高崎金属(株)等4社 | |
| | | 海外 | | ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC. |
| その他 | 情報処理サービス、不動産賃貸等 | | | ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等20社 |

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

事業の系統図は、次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1 上記会社名の◎は連結子会社、○は非連結子会社、△は関連会社を表示している。

2 ※は持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|------------------|----------|--------------|--------------|---------------------|------------|----------|------------|----------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借状況 |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ東京販売㈱ | 東京都世田谷区 | 340 | タイヤ及び関連用品の販売 | 99.4 | あり | なし | 当社製品の販売先 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ神奈川販売㈱ | 神奈川県横浜市 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ関東販売㈱ | 埼玉県さいたま市 | 209 | 〃 | 91.1 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ千葉販売㈱ | 千葉県千葉市 | 275 | 〃 | 99.1 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| ヨコハマタイヤ甲信販売㈱ | 長野県長野市 | 150 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ近畿販売㈱ | 大阪府大阪市 | 436 | 〃 | 99.5 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ四国販売㈱ | 香川県高松市 | 180 | 〃 | 83.3 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| ヨコハマタイヤ中部販売㈱ | 愛知県名古屋 | 300 | 〃 | 93.8 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 三重ヨコハマタイヤ販売㈱ | 三重県津市 | 80 | 〃 | 90.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ静岡販売㈱ | 静岡県静岡市 | 87 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ北陸販売㈱ | 石川県金沢市 | 160 | 〃 | 96.3 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ九州販売㈱ | 福岡県福岡市 | 212 | 〃 | 88.7 | 〃 | 〃 | 〃 | 建物・設備の一部を賃貸 |
| 北海道ヨコハマタイヤ販売㈱ | 北海道札幌市 | 298 | 〃 | 97.3 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物の一部を賃貸 |
| 青森ヨコハマタイヤ販売㈱ | 青森県青森市 | 60 | 〃 | 96.7 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| ヨコハマタイヤ北東北販売㈱ | 岩手県盛岡市 | 80 | 〃 | 92.5 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ東北販売㈱ | 宮城県仙台市 | 180 | 〃 | 97.2 | 〃 | あり | 〃 | 建物の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ中国販売㈱ | 広島県広島市 | 93 | 〃 | 98.0 | 〃 | なし | 〃 | 土地・建物の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ岡山販売㈱ | 岡山県岡山市 | 35 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| 伊那ヨコハマタイヤ㈱ | 長野県伊那市 | 30 | 〃 | ※1 50.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 茨城ヨコハマタイヤ販売㈱ | 茨城県水戸市 | 60 | 〃 | ※1 45.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| 新潟ヨコハマタイヤ㈱ | 新潟県新潟市 | 40 | 〃 | ※1 50.0 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| 鹿児島ヨコハマタイヤ㈱ | 鹿児島県鹿児島市 | 90 | 〃 | ※1 50.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 沖縄ヨコハマタイヤ㈱ | 沖縄県那覇市 | 25 | 〃 | ※1 40.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 札幌ヨコハマタイヤ㈱ | 北海道小樽市 | 10 | 〃 | ※1 50.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ㈱アライズ | 東京都港区 | 10 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ㈱ワイエフシー | 東京都港区 | 105 | 自動車関連用品の販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| ヨコハマタイヤ東日本リトレッド㈱ | 埼玉県入間郡 | 210 | 更生タイヤの製造販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| 山陽リトレッド㈱ | 広島県尾道市 | 200 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 設備の一部を賃貸 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|-----------------------------|-----------------------------|----------------|-------------------------|---------------------|------------|----------|--------------|-------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借状況 |
| ヨコハマ建機タイヤサービス㈱ | 神奈川県 海老名市 | 80 | タイヤ及び関連用品の販売 | 100.0 | あり | なし | 当社製品の販売先 | 建物の一部を賃貸 |
| 横浜ゴムMBE㈱ | 東京都港区 | 167 | 工業用品販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 設備の一部を賃貸 |
| 横浜ゴムMBH㈱ | 北海道札幌市 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 横浜ゴムMBT㈱ | 宮城県仙台市 | 50 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 横浜ゴムMBM㈱ | 愛知県名古屋 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |
| 横浜ゴムMBW㈱ | 大阪府大阪市 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| 横浜ゴムMBC㈱ | 広島県広島市 | 90 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 設備の一部を賃貸 |
| 横浜ゴムMBK㈱ | 福岡県福岡市 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | 土地・建物・設備の一部を賃貸 |
| 東京ハマタイト㈱ | 東京都港区 | 100 | 〃 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| ヨコハマタイヤコーポレーション | アメリカ カリフォルニア州 | 30百万 米ドル | タイヤ及び関連用品の製造・販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | あり | 〃 | 設備の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ(カナダ)INC. | カナダ プリデ イッシュコロ ンビア州 | 250万 加ドル | タイヤ及び関連用品の販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| ヨコハマタイヤオーストラリアPTY LTD | オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 | 400万 豪ドル | 〃 | 60.0 | 〃 | なし | 〃 | 〃 |
| ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ | アメリカ カリフォルニア 州 | 36.07百 万米ドル | GTYタイヤカンパニーへの出資及びタイヤの販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | 〃 | なし | 〃 |
| ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ | アメリカ バージニア州 | 82.35百 万米ドル | ヨコハマタイヤコーポレーション等の株式の所有 | 100.0 | 〃 | あり | 〃 | 〃 |
| フレンドタイヤカンパニー | アメリカ ミズーリ州 | 200万 米ドル | タイヤ及び関連用品の販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | なし | 〃 | 〃 |
| ヨコハマライフエンGmbH | ドイツ デュッセルドル フ | 107万 ユーロ | 〃 | 75.0 | 〃 | 〃 | 当社製品の販売先 | 〃 |
| ヨコハマタイヤフィリピンINC. | フィリピン クラーク特別 経済区 | 22億 比ペソ | タイヤ及び関連用品の製造・販売 | 94.3 | 〃 | あり | 当社製品の製造 | 設備の一部を賃貸 |
| 台湾横濱輪胎股份有限公司 | 中華民国 台北市 | 12百万 台湾ドル | 〃 | 55.0 | 〃 | なし | 当社製品の販売先 | なし |
| 杭州横濱輪胎有限公司 | 中国 浙江省 | 165.54 百万円 | タイヤの製造・販売 | 90.0 | 〃 | あり | 当社製品の製造 | 設備の一部を賃貸 |
| ヨコハマタイヤ マニユファクチャリング (タイ) | タイ ラヨーン県 | 17.12億 パーツ | 〃 | 95.0 | 〃 | 〃 | 〃 | なし |
| サスラバーカンパニー | アメリカ オハイオ州 | 400万 米ドル | 工業用品の製造・販売 | 100.0 (100.0) | 〃 | なし | 自動車用ホースの販売先 | 〃 |
| YHアメリカINC. | アメリカ ケンタッキー州 | 737万 米ドル | 〃 | 100.0 | 〃 | あり | 当社製品の販売先 | 〃 |
| 協機工業股份有限公司 | 中華民国 桃園県 | 249百万 台湾ドル | 〃 | ※1 49.0 | 〃 | なし | 高圧ホースの仕入先 | 〃 |
| ヨコハマラバー (タイランド) カンパニー-LTD | タイ ラヨーン県 | 120百万 パーツ | 〃 | 77.5 | 〃 | あり | 当社製品の販売先 | 〃 |
| 浜ゴム不動産㈱ | 東京都港区 | 100 | 不動産業 | 100.0 | 〃 | 〃 | 当社が建物を賃借 | 当社が建物を賃借、設備の一部を賃貸 |
| ハマゴムエイコム㈱ | 東京都港区 | 100 | 情報処理サービス業 | 100.0 | 〃 | なし | 当社の計算業務の一部請負 | 設備の一部を賃貸 |
| 日本パワーブレーキ㈱ | 神奈川県厚木市 | 95 | 建設車両用ディスクブレーキ製造・販売 | 51.0 | 〃 | 〃 | 当社製品の加工先 | 設備の一部を賃貸 |
| 浜ゴム興産㈱ | 神奈川県平塚市 | 44 | ゴム製品製造・加工、機械設備補修等 | 100.0 | 〃 | 〃 | 当社製品製造、設備補修等 | 建物・設備の一部を賃貸 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|----------------------------|-------------------|--------------|------------------|---------------------|------------|----------|--------------|--------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借状況 |
| 浜ゴムエンジニアリング㈱ | 神奈川県平塚市 | 80 | 機械設備の製造・販売 | 100.0 | あり | なし | 当社生産設備の製作・保全 | 建物・設備の一部を賃貸 |
| ㈱プロギア | 東京都港区 | 55 | スポーツ用品の販売 | 100.0 | 〃 | 〃 | 当社製品の販売先 | なし |
| ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ | 東京都港区 | 100 | 資金の調達・貸付・運用業務 | 100.0 | 〃 | あり | なし | 〃 |
| 浜ゴム物流㈱ | 東京都港区 | 20 | タイヤ及び関連用品の配送業務 | 100.0 | 〃 | なし | 当社製品の配送手配 | 建物・設備の一部を賃貸 |
| その他100社 | | | | | | | | |
| (持分法適用関連会社) GTYタイヤカンパニー | アメリカ ノースカロライナ州 | 10百万 米ドル | タイヤ及び関連用品の製造・販売 | 33.4 (33.4) | なし | なし | なし | なし |
| ヨコハマコンチネンタル タイヤ㈱ | 東京都港区 | 100 | タイヤ及び関連用品の販売促進業務 | 50.0 | あり | 〃 | 当社製品の販売促進 | 建物の一部を賃貸 |

- (注) 1 その他の連結子会社100社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社である。
- 2 上記のうち、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング (タイ) は特定子会社である。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
- 4 ※1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 6 ヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 59,034 百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,723 百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,723 百万円 |
| | (4) 純資産額 | 6,881 百万円 |
| | (5) 総資産額 | 37,250 百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| タイヤ事業 | 10,743 |
| M B 事業 | 3,563 |
| 全社(共通) | 311 |
| 合 計 | 14,617 |

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------|---------|-----------|------------|
| 5,118(587) | 40.7 | 18.9 | 6,332 |

- (注)
- 1 従業員数は就業人員数である。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 - 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
 - 4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成17年4月～平成18年3月支給のものである。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。平成18年3月末現在の組合員数は4,430名である。組合とは円満に労使間協調を保っている。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部あるが、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における海外の状況は、原油などの素材価格の高騰による影響が懸念されたが、米国では設備投資が拡大し、アジア諸国では景気拡大も見られるなど総じて堅調に推移した。一方、わが国の経済は企業収益の改善による設備投資の増加および雇用情勢の改善に支えられた個人消費も底堅く推移するなど、期後半にはいわゆる踊り場の状況を脱却し、緩やかな回復基調にて推移した。

タイヤ業界を取り巻く環境については、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格は高値を続け、加えて原油価格高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も大幅に上昇するなど厳しい状況が続いた。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の最終年度に当たり、「良いモノを、安く、タイムリーに」をメーカーの基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、旺盛なタイヤ需要に対応し国内工場の生産能力の拡大や成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大、国内外の販売体制の強化を図るなど積極的な活動を推進した。また原油価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組んだ。

この結果、連結決算は、競争の激化などの厳しい状況のなか、国内外における各種販売施策を展開した結果、売上高は4,519億11百万円（前期比7.7%増）、営業利益は219億47百万円（同4.7%増）、経常利益は190億15百万円（同11.1%増）、当期純利益は214億47百万円（同89.4%増）となった。

一方、単独決算については、売上高は2,881億44百万円（前期比13.0%増）、営業利益は128億25百万円（同1.8%増）、経常利益は119億円（同1.5%増）、当期純利益は93億15百万円（同33.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①タイヤ事業

売上高は、3,357億34百万円（前期比9.1%増）で、総売上高の74.3%を占めている。

昨年よりスタートした当社の新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして「ADVAN（アドバン）」の全世界展開を加速している。

新車用タイヤは、国内において、トラックの生産は減少したが乗用車の生産が増加しており、そのような状況の中、生産・販売・技術一体となった積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前期を上回った。

国内市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開した結果、販売量は前期を上回った。加えて高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させたこともあり、売上高は前期を上回った。

なお、新商品としては、乗用車用として、優れた省燃費性能と高いグリップ性能を高レベルで両立させた、「DNA S. drive（ディー・エヌ・エー エス・ドライブ）」が引き続き好評を博しており、本年2月にはナノテクノロジーの採用により優れた静粛性とロングライフ性能をさらに向上させた「DNA map ES340（ディー・エヌ・エー・マップ・イーエス340）」を発売した。また乗用車用スタッドレスタイヤとしては優れた吸水性に“温度対応”コンパウンドを採用した、新商品「ice GUARD BLACK（アイス ガード ブラック）」を発売した。

海外市場用タイヤは、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN（アドバン）」世界展開の第一弾商品として、スポーツ系フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport（アドバン スポーツ）」、次世代SUV向けタイヤ「ADVAN S. T.（アドバン・エスティー）」を主要国向けに発売開始した。またファミリーユースを対象とした「A. drive（エー・ドライブ）」、スポーツユースと優れた省燃費性能と高いグリップ性能を両立させた「S. drive（エス・ドライブ）」を発売し、昨年発売の「C. drive（シー・ドライブ）」と併せ「drive（ドライブ）」シリーズを充実させた。このように積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移した。さらに高騰する原材料価格の一部を販売価格に反映させたこともあり、販売量・売上高ともに前期を大きく上回った。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいては引続き生産能力の増強を進めている。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は現在年間150万本の生産体制を整備しているが、さらに生産能力の増大を計画し本年末には年間200万本の体制とする予定である。また2007年には中国の蘇州において、トラック・バス用のタイヤの生産を開始する予定である。加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応する為、工場を建設し昨年4月より生産を開始している。さらに隣接地に年間140万本の乗用車用・ライトトラック用タイヤの生産工場を建設し、本年末に生産を開始する計画である。なお、「ヨコハマタイヤ・フィリピン」も順調に推移しており、年間700万本体制に向け、引続き乗用車用タイヤの生産拡大を図っていく。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販およびカーディーラーを中心とした新販路開拓の結果、販売量・売上高とも前期を上回り、引き続き大幅な収益改善を果たした。

②MB事業[MB：「マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略」]

売上高は、1,161億77百万円（前期比3.8%増）で、総売上高の25.7%を占めている。

ホース配管事業、ハマタイト事業は各販路において積極的な販売活動を推進した結果、堅調な自動車用ホースや各種機械用高圧ホース、自動車用および複層ガラス用シーリング材を中心に順調に推移した。工業資材事業においては、土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け低調に推移したが、海外市場向けコンベヤベルトや海洋商品の増販などにより対前年増収となった。

ゴルフ用品は、昨年9月には新しいユーティリティクラブ「ZOOM CX（ズーム シーエックス）」を発売し、期後半には独創的なコンセプトの「DUO（デュオ）」の性能を維持しつつ新ルールに対応し、同時に優れた飛距離を実現したドライバー「T3（ティー スリー）」を発売するなど各種販売施策を展開したが、国内クラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前期を下回った。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、新装備品の調達や機体増産による民需の拡大もあり、売上高は前期を上回った。

海外事業については、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカ」は、米国および日系自動車メーカー向けに各種ホースの販売を伸ばしている。シーリング材についても同様に、日系自動車メーカー向けに加え米国自動車メーカーに対しても納入を拡大している。なお引き続き収益確保を最優先課題として一層の改善に努力をしていく。また台湾のホース生産会社「協機工業」およびタイのホース・シーリング材生産販売会社の「ヨコハマ ラバー（タイランド）」も安定的に事業活動を拡大させている。

さらに中国の杭州において、自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産販売会社をそれぞれ設立し、本年度より生産を開始した。また本年1月に山東省においてコンベヤベルト生産販売会社を設立し、本年6月からの出荷を計画するなど、今後中国国内での事業展開を推進していく。

なお、これらタイヤ事業、MB事業における中国事業の拡大に対応し、中国事業全体を統括する為の事業統括会社を昨年設立し、効率の良い運営を図っていく。

所在地セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

タイヤ事業は、新車用、国内市販用ともに積極的な営業活動を展開し、特に国内市販用について、高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させたこともあり、売上を伸ばした。また、輸出用タイヤについても北米、中近東向けを中心に順調に推移した。

MB事業は、ゴルフ用品はクラブ需要低迷の影響を受けて低調に推移したが、自動車用ホース、高圧ホースおよび各種シーリング材等で売上を伸ばした。

その結果、売上高は3,486億66百万円（前期比5.9%増）、営業利益は196億22百万円（同13.2%増）となった。

②北米

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、大幅に売上を伸ばすとともに、各種販売施策を展開し、増益となった。また、カナダのタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ（カナダ）」も順調に売上を伸ばした。

その結果、売上高は821億86百万円（前期比14.0%増）、営業利益は25億61百万円（同21.7%増）となった。

③その他

フィリピンのタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・フィリピン」、オーストラリアの「ヨコハマタイヤ・オーストラリア」等で順調に売上を伸ばした。

その結果、売上高は210億59百万円（前期比14.3%増）となったが、原材料価格高騰の影響、および本年4月より操業を開始したタイのタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・マニユファクチャリング（タイ）」において操業開始に伴う費用が発生したことにより、営業利益は2億41百万円（前期比77.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、142億89百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、318億60百万円（前連結会計年度336億9百万円）となった。これは、税金等調整前当期純利益226億73百万円、減価償却費204億91百万円等があったのに対し、確定拠出年金制度への拠出額77億46百万円、法人税等の納付額31億47百万円があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、291億84百万円（前連結会計年度242億37百万円）となった。これは主としてアジアを中心としたタイヤ生産能力増強等により、有形固定資産の取得による支出が281億7百万円あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、31億13百万円（前連結会計年度120億7百万円）となった。有利子負債の増加はあったが、自己株式の取得による支出43億87百万円、配当金の支払額41億1百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| タイヤ事業 | 223,438 | 10.4 |
| M B事業 | 88,985 | 7.6 |
| 合 計 | 312,423 | 9.6 |

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| タイヤ事業 | 335,734 | 9.1 |
| M B事業 | 116,177 | 3.8 |
| 合 計 | 451,911 | 7.7 |

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、引き続き景気回復基調が続くものと予想されるものの、原材料価格のさらなる高騰、為替相場の動向、金利上昇など懸念材料も多く、海外情勢などの先行き不透明な要素もあり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況のもとで、当社グループは21世紀に勝ち残るため、従来の「GD10（グランドデザイン10）」をさらに発展させ、創業100周年にあたる2017年を見据えた新しい長期展望である「GD100（グランドデザイン100）」を策定した。すなわち、2017年には、「企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニー」となることを目指し、長期財務目標として売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%を掲げている。そのビジョンのもと2008年度の中期財務目標を下記のように策定し、100周年に向けての第一ステップと位置づけた。

具体的な中期計画の財務目標は、

| | |
|---------------|-------------------|
| 営業利益率 | 6%以上、 |
| ROA（総資本営業利益率） | 6%以上、 |
| 総資産回転率 | 1回以上、 |
| D/Eレシオ* | 1倍以下（*有利子負債/株主資本） |

としている。この目標達成に向け、第一にメーカーの基本として、「良いモノを、安く、タイムリーに」供給すること、第二に社会から受入れられ、社会に貢献する、「トップレベルの環境貢献企業になる」こと、そして持続性のある企業体質を目指して、「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を築き上げる」ことを経営の基本方針として、国際社会から信頼を受け発展を続ける企業を目指す。また、当社グループは「GD100」の実現に向けて、グローバルな成長を加速するとともに、グループ内のあらゆるムダを取り除くことで一層の収益力の向上と財務体質の強化を進めている。本年4月には「ムダ取り」を推進するための組織「MD推進室」を新たに設置し、従業員の意識改革を含めた抜本的なコスト改革を進めている。

(1) 技術・CSR

研究開発部門においては、メーカーのものづくりの基本を支えるものは技術であると認識し、高機能/安全/環境をテーマにコア技術をベースとして新技術・新製品の開発を進め、タイヤおよびMBの各戦略を支えていく。また、独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高めることにより、一層の企業価値の向上にも努める。

また、環境保護マネジメントへの取組みについては、当社グループは従来より経営方針の一つとして「環境との調和を大切に」を掲げていたが、「GD100」においてあらためて「トップレベルの環境貢献企業を目指す」ことを標榜して、経営の重要課題として位置づけ、取組みを継続している。具体的には、産業廃棄物の埋立処分量をゼロにする「完全ゼロ・エミッション」を、すでに国内全生産拠点において達成しているが、さらに加速し海外拠点を含めた活動を推進する。また環境に配慮した部品や原材料を購入する「グリーン調達」を進めており、加えて従来から取り組んでいる「省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤ開発」に代表される環境対応型商品の開発を各事業部において積極的に推進し企業の社会的責任を果たしていく。一方、コーポレートガバナンスやコンプライアンスへの取組みも経営の重要課題と位置づけており、昨年5月に従来の「コンプライアンス委員会」の活動を強化するために「コンプライアンス推進室」を新たに設置し、当社グループ全体の法令遵守の徹底を図っている。加えて本年5月の会社法施行に伴い、企業経営への自主的なチェック体制を一層強固なものにするために、従来の内部統制システムを再確認するとともに、継続的に整備していく基本方針を取締役会にて決議した。今後とも企業と

しての適正・公正性を確保するとともに、財務報告の信頼性のレベルの向上にも努めていく。

(2) タイヤ事業

タイヤ事業においては、欧州自動車メーカーやアジアに進出した米国自動車メーカーに向けた新車用タイヤの納入も拡大している。また、米国国内における新車用タイヤの納入も予定され、グローバルなブランドの認知が進んでいる。このような状況のもと、「収益を伴った成長」を基本方針として、横浜ゴムの「グローバル」「高性能」を象徴するグローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN(アドバン)」や環境性能と安全性をより高めた新商品を充実させ、世界市場におけるブランド価値の向上と拡販を図っていく。また、引き続きグローバルな販売拠点の整備・充実を進めるとともに、国内およびアジアにおける生産拠点のさらなる拡大を実施し、当社グループにおいては過去最大級となる積極的な投資を行う。同時に、「品質」「コスト」の抜本的改善を進めるとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の効率化を推進し、事業基盤の強化に取り組む。

(3) MB事業

MB事業においては、市場環境が大きく変化し厳しい状況が続くと思われるが、「選択と集中」を図り、優位性のある既存事業分野において高採算商品の拡販・海外展開や生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益改善を進め、安定した収益基盤の確立を図っていく。同時に当社独自の技術をベースに将来の成長と収益の柱となる新商品・新事業の創出・アジアを中心とした積極的なグローバル化にも取り組む。

当社グループは、製造業の最大の使命である「良いモノを、安く、タイムリーに」世界一流の商品をお客さまに提供して行くことを基本に、生産・販売・技術・管理のあらゆる面で一層の効率化を推進し、高い企業倫理観を持った企業風土を確立することで、国際社会から信頼を受けて発展する企業を目指し、グループ全員が一丸となって邁進する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っているが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っている。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想される。従って、従来以上に外国通貨建ての一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなる。為替予約等を実施することで、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っているが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難である。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向がある。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由である。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品である。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性がある。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しているが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行なっているが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行なうことができない危険性がある。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの有利子負債比率は、約32%（平成18年3月31日現在）である。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等で財務体質の改善に取り組んでいるが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めている。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っている。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できる。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っている。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識される。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加および未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しているが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、種々の技術援助契約等を締結、実施しているが、その主なものは次のとおりである。

(イ) 技術導入の契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約発効年月日 | 契約の内容 | 技術料 | 契約期間 |
|------------------|--|-----------|--|----------------|-------------------|
| 横浜ゴム株式会社 (当社) | イートン・エイロクイ ップ・インコーポレー テッド(米国) (Eaton Aeroquip INC.) | 平成16年9月1日 | 航空宇宙用ホース継手金具、 セルフシーリングカップリン グ及び高圧パイプ接合用特殊 継手金具に関する特許、製造 技術の独占的供与及び商標使 用権の供与 | 売上高に対 する一定率 | 平成25年3月31日ま で |
| 〃 | コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG) | 平成2年5月21日 | トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与 | 無償 | 平成21年12月31日 まで |
| 〃 | 東洋ゴム工業株式会社 (日本) | 平成2年8月2日 | トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与 | 〃 | 平成21年12月31日 まで |
| 〃 | コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG) | 平成14年4月1日 | 自動車用タイヤに関する特許 及び技術情報の使用許諾 | 〃 | 平成24年3月31日ま で |

(ロ) 技術供与の契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約発効年月日 | 契約の内容 | 技術料 | 契約期間 |
|------------------|---|-----------|--------------------------------|-----|-------------------|
| 横浜ゴム株式会社 (当社) | コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG) | 平成2年5月21日 | トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与 | 無償 | 平成21年12月31日 まで |
| 〃 | 東洋ゴム工業株式会社 (日本) | 平成2年8月2日 | トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与 | 〃 | 平成21年12月31日 まで |
| 〃 | コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG) | 平成14年4月1日 | 自動車用タイヤに関する特許 及び技術情報の使用許諾 | 〃 | 平成24年3月31日ま で |

(ハ) 合弁契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約発効年月日 | 契約の内容 |
|------------------|---|------------|---|
| 横浜ゴム株式会社 (当社) | コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG) | 平成14年2月19日 | 新車用タイヤ販売の為の営 業・技術支援を行う合弁会 社の設立・運営 |

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動を、タイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客さまに満足いただくべく努力を重ねている。当連結会計年度における研究開発費の総額は、145億57百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

(1) 研究本部

新素材開発・シミュレーション技術開発・分析解析技術開発・環境対応技術開発・IT応用技術開発を中心に技術の先端に挑戦している。

研究開発費の金額は、13億59百万円である。

(2) タイヤ事業

安全性と環境保護を念頭に置き、お客さまのニーズの多様化に応えるべく横浜ゴムらしい高性能商品開発に向け、素材の複合化と高度なシミュレーション技術を駆使した研究開発活動を行っている。例えば、マイクロからマクロまでを同時に取り扱う、高精度シミュレーション技術「マルチスケール・シミュレーション」と数千の最適設計案を地図情報で表示する「マルチパフォーマンス・マップ」を本年度開発した。従来はタイヤ単体を基本にしたシミュレーションであったのに対し、「マルチスケール・シミュレーション」は、ポリマーなどのマイクロな材料物性および構造などのマクロなタイヤ特性、さらにクルマとの装着状況など、幅広いスケールでのシミュレーションが可能になる。タイヤ性能バランスの最適解は複数存在するが、従来の最適化技術では一つの「最適化」案しか提示できなかった。それに対し、「マルチパフォーマンス・マップ」は、数千にも及ぶ「最適化」案とその設計情報を導き出すことができ、例えば乗り心地、操縦安定性、静粛性について、「各性能が均等にバランスよい設計になっているか」又は「乗り心地を最高にした場合の他性能の状態がどうか」などが、基本設計段階において容易に分かるようになった。その結果、以下に示すような新商品を発売することが出来た。

① 「ADVAN Sport」「ADVAN S.T.」の日本国内発売を開始

2004年度に海外にて発売していた「ADVAN Sport」および「ADVAN S.T.」を日本国内市場にも展開した。「ADVAN Sport」は300km/h以上の超高速域でも安定した走行性を発揮することをめざして開発した商品であり、温度依存性の低いトレッドコンパウンドを採用している。トレッドパターンアウト側に大きなブロック、イン側に小さなブロックを配置した非対称トレッドパターンとすることで、運動性能と快適性能を両立し高次元でのトータルバランスを実現した。すでにベントレー・モータース社（イギリス）の「コンチネンタルGT（最高速度318km/h）」20インチモデルやポルシェ 新型「911カレラ4」に装着されている。また、「ADVAN S.T.」は次世代SUV向けタイヤとして、車両の低重心化やハイパワー化に対応するため、市販用SUVタイヤで初のYレンジ（最高速度300km/hまで対応）を採用しており、スポーツカーにも匹敵するハイスピードでの走行を可能にした。コンパウンドには温度依存性の低い「ADVAN S.T.」専用コンパウンドを採用し、低温から高温までグリップ力の変化を限りなく抑えた。

② スタッドレスタイヤ「ice GUARD BLACK」発売

従来の乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD」に対して、温度によってさまざまに変化する路面の状態にあわせて機能する“温度対応”コンセプトをプラスした「ice GUARD BLACK（アイスガード・ブラック）」を開発上市した。「ice GUARD BLACK」は、従来品「ice GUARD」のダブル吸水ゴムをさらに進化させた「ブラック吸水ゴム」を採用した。「ブラック吸水ゴム」は、従来の吸水バルーンに比べ大きさと

外膜の強度を向上し、吸水効率とパターン剛性を高めながらエッジ効果を付加した「パワー吸水バルーン」、形状を改良し吸水パワーを高めた「吸水カーボンⅡ」およびタイヤのしなやかさを保ち路面に密着させる「ブラックポリマー」を配合した新コンパウンドである。また、氷上路面だけでなく、様々な冬路面で優れたグリップ力と走行安定性を実現する新トレッドパターンを採用した。

③乗用車用タイヤ空気圧モニタリングシステム「AIR watch」を発売

「AIR watch」は、すでに販売を開始しているトラック・バス用TPMS(タイヤ プレッシャー モニタリング システム)である「HiTES (ハイテス)」の技術を応用し、乗用車向けに開発した商品である。TPMSはタイヤ空気圧の低下による自動車の事故を防ぐシステムで、米国で搭載を義務付ける法制化が検討され、需要が急増している。新車標準装着の TPMSは、パンクなどにより空気圧が減ったときに警告を発することを主目的としているが、「AIR watch」は表示器により、走行前始業点検および走行過程において4輪それぞれの空気圧を簡単に確認することができる。また、タイヤ空気圧が減ったときに発する警告もユーザーの希望する空気圧に設定することができる。

④ミニバン・ワゴン専用「DNA map ES340」新発売

「DNA map ES340」は、従来品「DNA map-RV」の優れた静粛性を維持しながら、ロングライフ性、省燃費性、ウェット性能をさらに高めることを目指して開発され、トレッドコンパウンドには、ゴムをナノレベルで研究して開発したmap専用「ナノパワーゴム」を採用した。従来の「合体ゴムⅡ」に「高活性カーボン」および「フレキシブルポリマー」を新配合した「ナノパワーゴム」は、摩耗と燃費の悪化原因となるタイヤの発熱を抑え、ロングライフ性と省燃費性を一段と高めた。同時にゴムをよりしなやかにし、路面の微細な凹凸に密着することで、ドライ路面はもとより、低温のウェット路面でも優れたグリップ力を発揮する。また、路面からの振動を抑制する「振動吸収構造」をタイヤサイズ毎に最適に設計し、さらにmap独自の非対称サイレントパターンを継承することでハイレベルな静粛性と快適性を実現している。

⑤「GEOLANDAR A/T-S」新発売

「GEOLANDAR」は世界中のさまざまな地域で延べ100万kmに及ぶ実車耐久テストを行い、あらゆる気候、路面条件に適応するよう徹底的に耐摩耗性、耐久性を強化し、さらに、オールテレーンタイヤに求められるオフロード性能を磨きながら、ドライ・ウェットグリップの向上と優れた乗り心地や静粛性を追求した。トレッドパターンには、オンロード、オフロードでの運動性能を両立する「オールDan2ブロック」および「デュアル3Dサイプ」ならびに静粛性の向上と偏摩耗の抑制に寄与する「ラウンドブロック」および「5ピッチバリエーションブロック」などを新たに採用した。さらに、世界中の多様な環境とサイズ毎の荷重条件をシミュレートしてコンパウンドとタイヤ構造をチューニングした。この結果、従来品「GEOLANDAR A/T+II」に比べ、摩耗寿命をプラス48%、耐ハイドロ性能をプラス20%と大幅に向上させたほか、パターンノイズを1.5dB (A) 低減させ、また、サイドプロテクターをワイルドなブロック形状にすることで、耐カット性を向上させるとともにデザイン性も高めている。

研究開発費の金額は、91億20百万円である。

(3) MB事業

お客さまの満足と環境保護を念頭に置いて幅広い高機能商品群を展開し、次世代の新規事業を目指したアプローチを積極的に行っている。

工業資材事業では、当社独自の高伸度ポリエステル芯体を採用したコンベヤベルト「ユニコンFX」を上市した。従来品に比べ、伸びが小さく、噛み込みにも強いので、メンテナンスの手間を軽減できる。また、当社が開発し、既にタイヤ空気圧モニタリングシステムに採用されている「AIR watch」の技術を空気式防舷材に応用した「FENDER watch」を開発した。これにより防舷材を引き上げ

なくとも無線による空気圧測定が可能になり、点検作業の大幅な軽減や接触安全性が高まる。

航空部品事業では、ゴム・金属・複合材の加工技術を統合した装備品設計開発を推進しており、次期大型機向け金属ダクト・ラバトリー等を上市した。金属ダクトはチタニウム加工技術に特徴があり、軽量・高強度耐熱性に優れる。

ホース配管事業では、将来の燃料電池の普及に備えて、水素用の樹脂ホース開発を進め、耐水素透過性の良好な3.5MPa用ホースを開発し、7.5MPa用ホースについても開発中である。

ハマタイト事業では、難接着性エンブラを用いた次世代携帯電話用のシールド蒸着及び意匠蒸着のアンダーコート剤を開発し、採用実績を上げている。これをベースに電気・電子市場向けの材料開発をスタートした。

スポーツ事業では、ゴルフを科学的に解析し、斬新な新商品開発を行っている。3種類の剛性の異なる素材をヘッドに用いた「T³ドライバー」、素材の比重差を生かし打ちやすさを向上させたフェアウェイウッド「M³ Hit」を上市した。また、オリジナルのクラブ選択手法として、独自の測定技術によるスイング測定システム「グリップスピード測定器」を全国流通200店舗に導入した。

MB事業開発センターでは、情報エレクトロニクス分野での新商品開発と環境関連新エネルギー分野での新商品開発を進めている。超低騒音舗装として、多孔質弾性舗装の欠点である耐久性を大幅に改善した仕様を確立し、今後普及活動に入る。

研究開発費の金額は、40億76百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・概要

当連結会計年度における世界の状況は、原油などの素材価格の高騰による影響があったが、米国では設備投資が拡大し、アジア諸国では景気拡大も見られるなど総じて堅調に推移した。

一方、国内経済は企業収益の改善による設備投資の増加および雇用情勢の改善に支えられた個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をみせた。また、外国為替市場において、当連結会計年度の円の平均為替レートは、前連結会計年度に比べ米ドルに対して約5%の円安、ユーロに対しても約2%の円安となった。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて7.7%増収の4,519億円となり、営業利益は4.7%増益の219億円、当期純利益は89.4%増の214億円となった。

・為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は、約50億円増加したと試算される。但しこの試算は、当連結会計年度の外貨建の売上高に、前連結会計年度の平均レートを適用して算出したもので、為替変動に対応した販売価格の変更等の影響は考慮されていない。

・売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.7%増収の4,519億円となった。国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%増収の2,934億円、海外売上高は、前連結会計年度に比べ12.7%増収の1,584億円となった。

タイヤ事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.1%増収の3,357億円となった。

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は減少したが、乗用車の生産が増加しており、そのような状況の中、生産・販売・技術一体となった積極的な営業活動を推進した結果、販売量・売上高ともに前連結会計年度を上回った。

国内市販用タイヤは、積極的な販売施策を展開したことに加え、高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させたこともあり、販売量・売上高ともに前連結会計年度を上回った。

海外市販用タイヤは、積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移した。さらに、高騰する原材料価格の一部を販売価格に反映させたこともあり、販売量・売上高ともに前連結会計年度を大きく上回った。

MB事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%増収の1,161億円となった。

各販路において積極的な販売活動を推進した結果、自動車用ホースや各種機械用高圧ホース、自動車用および複層ガラス用シーリング材を中心に順調に推移したが、土木関連商品は公共投資減少などの影響を受け低調に推移した。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットの納入が好調であり、新装備品の調達や機体増産による民需の拡大もあり、売上高は前連結会計年度を上回った。

ゴルフ用品は、各種販売施策を展開したが、国内クラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前連結会計年度を下回った。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ9.1%増加し、3,102億円となった。

また、原油価格高騰を背景に原材料価格の高騰が続いており、この影響により売上原価は140億円増加したと試算される。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.6%増加し1,197億円となった。

これは主として、タイヤ輸出・販売量の増加による流通コストの増加、及び積極的な拡販活動を展開したことによる販売促進費の増加によるものである。

なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は145億円となり、前連結会計年度に比べ3億円増加している。

・営業利益

営業利益は、以上の要因により、前連結会計年度の209億円に対して、10億円（4.7%）増益の219億円となった。そのうちタイヤ事業は0.4%減の181億円、MB事業は41.9%増の39億円となった。

・営業外収益及び営業外費用

営業外収益と営業外費用の純額は、前連結会計年度の38億円の費用から29億円の費用となり9億円の増益要因となった。これは主として、為替差益及び受取配当金が増加したことによるものである。

・経常利益及び当期純利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ19億円（11.1%）増益の190億円となった。また、退職給付制度移行益を42億円計上したこと及び法人税等（法人税等調整額を含む）が前連結会計年度に比べ37億円減少したことにより、当期純利益は89.4%増の214億円となり、3年連続で過去最高益を更新した。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

総資産は、前連結会計年度に比べ693億円増加し5,020億円となった。これは、昨今の株価高騰の影響により、投資有価証券の時価評価額が334億円増加したことによるものである。

株主資本は、当期純利益の214億円に加えて、その他有価証券評価差額金が199億円増加したことにより、前連結会計年度に比べ343億円増加し1,706億円となった。これに伴い株主資本比率は2.5%増加の34.0%に、一株当たり株主資本は110円40銭増加し508円64銭となった。

有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ112億円増加し、1,630億円となった。また、有利子負債を自己資本で割った負債資本比率（D/Eレシオ）は1.0倍となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント良好化した。

・キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、142億89百万円となった。

営業活動により獲得した資金は、318億60百万円（前連結会計年度336億9百万円）となった。これは、税金等調整前当期純利益を226億73百万円、減価償却費を204億91百万円等があったのに対し、確定拠出年金制度への拠出額77億46百万円、法人税等の納付額31億47百万円があったことによるものである。

投資活動により使用した資金は、291億84百万円（前連結会計年度242億37百万円）となった。これは主としてアジアを中心としたタイヤ生産能力増強等により、有形固定資産の取得による支出が281億7百万円あったことによるものである。

財務活動により使用した資金は、31億13百万円（前連結会計年度120億7百万円）となった。有利子負債の増加はあったが、自己株式の取得による支出43億87百万円、配当金の支払額41億1百万円等の支出によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてタイヤ事業を中心に全体で290億円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社において新商品生産対応及び高性能化等に対応するため、製造設備増強、生産性向上、品質向上等で99億円、子会社においては乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の増設でヨコハマタイヤフィリピンINC.において72億円、トラック・バス用タイヤ及び乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の新設でヨコハマタイヤマニュファクチャリング（タイ）において32億円等の投資を中心にタイヤ事業全体では256億円の設備投資を実施した。

MB事業においては、主として当社においてシーリング材等の設備増強を行った。MB事業全体では33億円の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金及び借入金で充当した。

なお、重要な設備の除去、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------|-------|-------------|--------------|----------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 平塚製造所 (神奈川県平塚市) | タイヤ、MB、 全社 | 生産設備 | 9,758 | 9,553 | 3,133 (999) | 1,652 | 24,098 | 1,622 |
| 三重工場 (三重県伊勢市) | タイヤ | 〃 | 2,594 | 10,306 | 2,261 (264) | 3,239 | 18,401 | 877 |
| 三島工場 (静岡県三島市) | 〃 | 〃 | 1,569 | 3,781 | 116 (112) | 1,293 | 6,761 | 525 |
| 新城工場 (愛知県新城市) | 〃 | 〃 | 4,962 | 10,446 | 2,252 (306) | 4,065 | 21,726 | 811 |
| 茨城工場 (茨城県小美玉市) | MB | 〃 | 1,494 | 2,143 | 659 (152) | 132 | 4,430 | 215 |
| 尾道工場 (広島県尾道市) | タイヤ | 〃 | 1,095 | 1,301 | 1,610 (193) | 367 | 4,375 | 180 |
| 平塚東工場 (神奈川県平塚市) | MB | 〃 | 441 | 507 | 845 (17) | 130 | 1,925 | 240 |
| 長野工場 (長野県飯田市) | 〃 | 〃 | 230 | 637 | 55 (22) | 49 | 973 | 140 |
| 本社・MB東京支店 (東京都港区) | タイヤ、MB、 全社 | その他設備 | 3,497 | 165 | 1,141 (94) | 428 | 5,233 | 508 |

(2) 国内子会社

| 会社名・事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------------|-------|-------------|--------------|-----------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ヨコハマタイヤ東京販売(株) (東京都世田谷区)等タイヤ販 売会社全国24社 | タイヤ | 販売設備 | 12,377 | 686 | 15,395 (230) | 449 | 28,909 | 2,324 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 ・運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| ヨコハマタイヤ コーポレーション | セーラム工場 (米国バージニア州)他 | タイヤ | 生産・その他 設備 | 5,290 | 6,494 | 981 (422) | 1,046 | 13,812 | 1,142 |
| ヨコハマタイヤ フィリピン INC. | 本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区) | 〃 | 〃 | 2,071 | 7,488 | — (165) | 3,204 | 12,764 | 1,352 |
| 杭州横浜輪胎 有限公司 | 本社・工場 (中国浙江省) | 〃 | 〃 | 849 | 3,999 | 261 (98) | 42 | 5,152 | 534 |
| ヨコハマタイヤ マニュファク チャリング (タイ) | 本社・工場 (タイラヨー ン県) | 〃 | 〃 | 1,267 | 4,454 | 904 (418) | 657 | 7,284 | 375 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.の「土地」は賃借している。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | 摘要 |
|---------------------------|------------------------|-------|-----------------|-----|
| 本社・MB東京支店(東京都港区)他 8事業所 | タイヤ | 電算機器 | 117 | リース |
| | MB | 〃 | 57 | 〃 |
| 新城工場(愛知県新城市) | タイヤ | 生産設備 | 226 | 〃 |

(2) 子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (百万円) | 摘要 |
|---------------------|--------------------------|------------------------|-------|-----------------|-----|
| ヨコハマタイヤ コーポレーション | セーラム工場 (米国バージニア 州) | タイヤ | 生産設備 | 821 | リース |

3 【設備の新設、除却等の計画】

| 区分 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 事業所 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 (年間生産 本数) |
|--------------------------------|------------------------|---------------------------|--------------|-----------------|-------|---------------|------------|------------|----------------------------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| (提出会社) | タイヤ | 平塚製造所 (神奈川県平塚市) | 生産設備 | 2,105 | 968 | 自己資金 | 平成 17.4 | 平成 19.3 | |
| | | 三重工場 (三重県伊勢市) | " | 6,776 | 3,538 | " | " | " | |
| | | 三島工場 (静岡県三島市) | " | 2,917 | 1,528 | " | " | " | |
| | | 新城工場 (愛知県新城市) | " | 9,957 | 4,319 | " | " | " | |
| | | 尾道工場 (広島県尾道市) | " | 2,699 | 444 | " | " | " | |
| | MB | 平塚製造所 (神奈川県平塚市) | 生産設備 | 4,127 | 1,635 | 自己資金 | 平成 17.4 | 平成 19.3 | |
| | | 茨城工場 (茨城県小美玉市) | " | 865 | 478 | " | " | " | |
| (子会社) | タイヤ | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ コーポレーション | | セーラム工場 (米国バージニア州) 他 | 生産・その 他設備 | 2,860 | 1,360 | 自己資金 | 平成 17.4 | 平成 19.3 | |
| ヨコハマタイヤ フィリピンINC. | | 本社・工場 (フィリピンクラーク特別経済区) | " | 14,258 | 7,258 | 自己資金 及び借入金 | " | " | 乗用車用ラジ アルタイヤ 400万本 |
| ヨコハマタイヤ マニュファクチャリ ング(タイ) | | 本社・工場 (タイラヨーン県) | " | 16,603 | 3,203 | " | " | " | 乗用車・ライ トトラック用 タイヤ140万 本 |

- (注) 1 上記金額には消費税等を含まない。
2 経常的な設備の更新のための改修、廃売却を除き、重要な設備の改修、廃売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 480,000,000 |
| 計 | 480,000,000 |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数（発行可能株式総数）は同日より220,000,000株増加し、700,000,000株となっている。

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|----|
| 普通株式 | 342,598,162 | 342,598,162 | 東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 342,598,162 | 342,598,162 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注) | — | 342,598 | — | 38,909 | 60 | 31,952 |

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス(株)を吸収合併したことによる増加である。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 110 | 38 | 253 | 174 | 3 | 15,184 | 15,762 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 160,728 | 4,323 | 62,647 | 55,444 | 3 | 57,459 | 340,604 | 1,994,162 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 47.19 | 1.27 | 18.39 | 16.28 | 0.00 | 16.87 | 100.00 | — |

(注) 1 自己株式7,142,365株は、7,142単元を「個人その他」の欄に、365株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式11単元および200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 24,128 | 7.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 23,992 | 7.00 |
| 日本ゼオン株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 | 17,318 | 5.05 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 14,600 | 4.26 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 12,062 | 3.52 |
| 古河電気工業株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 | 11,971 | 3.49 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 7,812 | 2.28 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 7,600 | 2.22 |
| 横浜ゴム株式会社 | 東京都港区新橋5丁目36番11号 | 7,142 | 2.08 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 6,734 | 1.97 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 6,641 | 1.94 |
| 計 | — | 140,002 | 40.86 |

(注) 平成18年3月14日付にて下記6社から、大量保有報告書が提出されているが(報告義務発生日 平成18年2月28日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

当該報告書の内容は次のとおりである。

| 大量保有者名 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|-------------------------------------|-------------|------------|
| メリルリンチ日本証券株式会社 | 275 | 0.08 |
| メリルリンチ・インターナショナル | 84 | 0.02 |
| メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 | 23,947 | 6.99 |
| メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLP | 142 | 0.04 |
| メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd | 5,606 | 1.64 |
| メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド | 1 | 0.00 |
| 合計 | 30,055 | 8.77 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,142,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 36,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 333,426,000 | 333,426 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,994,162 | — | — |
| 発行済株式総数 | 342,598,162 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 333,426 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、相互保有株式および証券保管振替機構名義の株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 365株

相互保有株式 225株 [株山川機械製作所所有分150株および愛宕精工(株)所有分75株]

証券保管振替機構名義の株式 200株

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 横浜ゴム株式会社 | 東京都港区新橋5-36-11 | 7,142,000 | — | 7,142,000 | 2.08 |
| (相互保有株式) 株式会社山川機械製作所 | 神奈川県平塚市 東八幡5-8-5 | 24,000 | — | 24,000 | 0.01 |
| 愛宕精工株式会社 | 神奈川県平塚市 田村4-21-18 | 12,000 | — | 12,000 | 0.00 |
| 計 | — | 7,178,000 | — | 7,178,000 | 2.10 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当する事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月29日現在)

| 区分 | 株式数(千株) | 価額の総額(百万円) |
|------------------------------|---------|------------|
| 取締役会での決議状況 (平成18年2月10日決議) | 6,600 | 4,620 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 6,600 | 4,323 |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | — | 297 |
| 未行使割合(%) | — | 6.4 |

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成18年6月29日現在)

| 区分 | 株式数(千株) |
|---------|---------|
| 保有自己株式数 | 6,600 |

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はない。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当については、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当期の利益配当については、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する。

なお、第130期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月10日に行っている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第126期 | 第127期 | 第128期 | 第129期 | 第130期 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 |
| 最高(円) | 352 | 350 | 387 | 480 | 700 |
| 最低(円) | 228 | 235 | 272 | 342 | 403 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 609 | 647 | 700 | 700 | 670 | 627 |
| 最低(円) | 524 | 580 | 640 | 604 | 598 | 564 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------------------------|---------|------------|--|--|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 富 永 靖 雄 | 昭和12年3月5日生 | 昭和35年4月 平成2年3月 平成3年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年6月 同 年6月 | 当社入社 当社タイヤ北米事業本部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 日本ゼオン株式会社監査役就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任) 神奈川中央交通株式会社監査役就任 (現任) | 65 |
| 代表取締役 社長 | | 南 雲 忠 信 | 昭和22年2月12日 | 昭和44年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 | 当社入社 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任(現任) | 23 |
| 取締役 | スポーツ管掌 兼平塚製造所 長兼ホース配 管事業部長 | 上 田 啓 吾 | 昭和21年8月2日 | 昭和44年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 同 年6月 平成16年6月 平成17年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年4月 同 年4月 同 年4月 | 当社入社 当社企画部長就任 当社取締役就任 当社タイヤ直需本部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ株 式会社取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行役員)就任 (現任) 当社スポーツ管掌就任(現任) 当社平塚製造所長就任(現任) 当社コンプライアンス推進室長就 任 当社ホース配管事業部長就任(現 任) YHアメリカ取締役会長就任(現 任) サスラバー取締役会長就任(現 任) | 28 |
| 取締役 | BRICs 事業担 当 | 杉 本 孝 | 昭和21年6月27日 | 昭和45年4月 平成12年5月 同 年6月 同 年6月 平成14年3月 同 年6月 平成16年6月 同 年6月 平成18年4月 同 年4月 | 当社入社 当社タイヤ海外事業本部長就任 当社取締役就任 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役会長就任 杭州横浜輪胎有限公司取締役会長 就任 当社常務取締役就任 当社取締役(専務執行役員)就任 (現任) 当社タイヤ管掌就任 当社BRICs事業担当就任(現任) 横浜橡胶(中国)有限公司董事長 就任(現任) | 23 |
| 取締役 | タイヤ管掌兼 タイヤ直需本 部長 | 山 下 隆 | 昭和19年5月2日 | 昭和43年4月 平成10年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 同 年6月 平成18年4月 同 年4月 | 当社入社 当社取締役就任 当社タイヤ技術本部長就任 当社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社平塚製造所長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ直需本部長就任(現 任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌就任(現任) | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------------|-------------------------------|--------|-------------|--|--|---------------|
| 取締役 | MB管掌 | 溝口 徹也 | 昭和20年11月21日 | 昭和49年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 平成17年6月 同 年6月 | 当社入社 当社OR事業部長兼尾道工場長就任 当社取締役就任 当社TB事業部長就任 当社常務取締役就任 当社研究本部長就任 当社取締役(常務執行役員)就任 (現任) 当社MB管掌就任(現任) 当社工業資材事業部長就任 | 22 |
| 取締役 | 秘書室・企画部・広報部・経理部・情報システム部・監査室担当 | 小島 達成 | 昭和23年12月17日 | 昭和46年4月 平成9年7月 平成14年6月 同 年6月 平成16年1月 同 年6月 同 年6月 平成17年6月 | 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役就任(現任) シーアイ化成株式会社監査役就任 (現任) 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任 (現任) 当社常務執行役員就任(現任) | 30 |
| 取締役 | タイヤ企画本部長兼MD推進室長 | 小林 達 | 昭和28年3月16日 | 昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年1月 同 年1月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 | 当社入社 当社タイヤ企画部長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任(現任) ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役会長就任(現任) 杭州横浜輪胎有限公司董事長就任 当社タイヤ企画部長就任 横浜橡胶(中国)有限公司董事長 就任 当社OR・AC事業担当(現任) 当社MD推進室長就任(現任) 当社取締役就任(現任) | 1 |
| 常任監査役 (常勤) | | 櫛田 正昭 | 昭和17年10月15日 | 昭和41年4月 平成7年2月 同 年3月 平成12年6月 | 株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役就任 当社常任監査役就任(現任) | 26 |
| 監査役 (常勤) | | 鈴木 誠一 | 昭和22年10月6日 | 昭和45年4月 平成12年5月 平成14年6月 | 当社入社 当社購買部長就任 当社監査役就任(現任) | 11 |
| 監査役 | | 古河 潤之助 | 昭和10年12月5日 | 昭和34年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成12年6月 | 古河電気工業株式会社入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 3 |
| 監査役 | | 藤田 譲 | 昭和16年11月24日 | 昭和39年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年6月 | 朝日生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) | — |
| 監査役 | | 古河 直純 | 昭和19年12月22日 | 昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 | 日本ゼオン株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 5 |
| 計 | | | | | | 254 |

(注) 1 監査役古河潤之助、監査役藤田 譲および監査役古河直純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 2 監査役古河潤之助は、監査役古河直純の兄である。
- 3 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化およびグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入している。平成18年6月29日現在、執行役員は22名で、上記記載の上田啓吾、杉本 孝、溝口徹也、山下 隆、小島達成、小林 達の6名の他、以下の16名で構成されている。
 - 白木敏彦(常務執行役員 タイヤ国内営業本部長)
 - 檀上正通(常務執行役員 品質保証担当兼環境保護推進室担当兼研究本部長)
 - 高山章久(常務執行役員 タイヤ生産本部長)
 - 弓削道雄(購買部・総務部担当兼購買部長兼コンプライアンス推進室長)
 - 伊澤俊夫(MB生産担当兼ホース配管事業部長代理兼平塚東工場長)
 - 水本康博(新城工場長)
 - 鈴木伸一(ヨコハマタイヤ コーポレーション副社長)
 - 田中孝一(ヨコハマタイヤ中部販売株式会社取締役社長)
 - 福井 隆(タイヤ海外営業本部長)
 - 鈴木俊彦(タイヤ技術本部長)
 - 辛島紀男(ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役社長兼ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長)
 - 藤原英雄(経理部長兼人事部担当)
 - 近藤一郎(横浜橡胶(中国)有限公司総経理兼横浜輪胎銷售(上海)有限公司董事長兼杭州横浜輪胎有限公司董事長兼蘇州横浜輪胎有限公司董事長)
 - 山崎 肇(MB技術担当兼ハマタイト事業部長兼MB事業開発センター長兼MB技術研究部長)
 - 高井星兒(航空部品事業部長)
 - 後藤祐次(TB事業担当兼タイヤ第二製品企画部長)

6 【コーポレートガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が制定した「企業理念」及び「行動規範」のもと、企業価値の向上をめざして、健全で透明性の高い経営を実現し、また公正性が確保できるよう経営体制や組織などを整備し、必要な施策をスピーディーに行っていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する取組みの基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと認識している。

- ① 当社は激しく変化する経営環境の中で、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、平成10年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能とした。また、平成15年には取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮し、さらに、経営の監督と業務の執行を明確化し、経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を導入した。
- ② トップマネジメントの戦略機能を強化するため、会長、社長をはじめとし、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っている。
- ③ 役員的人事、処遇に関しては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上取締役会にて決定する。
- ④ 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査が行える体制を取っている。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議への出席および監査計画に基づく、本社各部門、各事業所およびグループ会社の監査等を実施している。このような監査業務を補助するスタッフとして、監査役付1名を配置している。さらに、会計監査人との情報・意見交換、協議、内部監査部門である監査室（5名のスタッフを有する）からの定例監査報告の聴取等により相互の連携を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に寄与すべく監査の向上に取り組んでいる。なお、会計監査人には新日本監査法人を選任しており、当社と同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はない。また、社外監査役個人との取引もない。

当社は社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護の徹底、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすため下記の委員会を設置した。

① コンプライアンス委員会

当社グループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定常的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：代表取締役社長）を設置しているが、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図るため、平成17年5月に新たに「コンプライアンス推進室」を設けた。また、個人情報の重要性を認識し、当社グループにおける個人情報の適正な取扱・管理を確保するために、同年4月にコンプライアンス委員会の下に「個人情報保護管理委員会」を設置した。

② RM（リスクマネジメント）委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「RM委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施している。

また、これに加え、中央防災会議、環境保護推進会議等も設けている。

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・基本的な考え方

当社の取締役は法令および定款を遵守し、また横浜ゴム「企業理念」「行動規範」を制定したうえ、善良な管理者としての注意を払い忠実に職務を果たし、株主利益の最大化を図るために行動する。又、取締役会付議基準に基づく重要な案件等に関しては、監査役の出席のもと、取締役会、経営会議などで案件ごと審議・決定し同時に法令上の確認等を行い、当社を巡る利害関係者に対し、不当な損害を与えないことなどを基本理念とし実践する。監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会・経営会議への出席、関連子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

・整備状況

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存および管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行う。

② 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、広報担当取締役または広報担当執行役員を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応している。また、具体的な事例となるコンプライアンス、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修などを実施している。また、それぞれの管理状況は適時取締役や経営会議にて経営に報告し、同時に監査役へ報告される。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催している。また経営方針および経営戦略に係わる重要事項については事前に監査役が出席し担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っている。また、取締役および使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施する。その後、毎月の経営会議および年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し排除し改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築している。

④ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されている。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し横浜ゴム「行動規範」を制定し、役員および使用人全員が法令・定款を遵守するための活動を行っている。

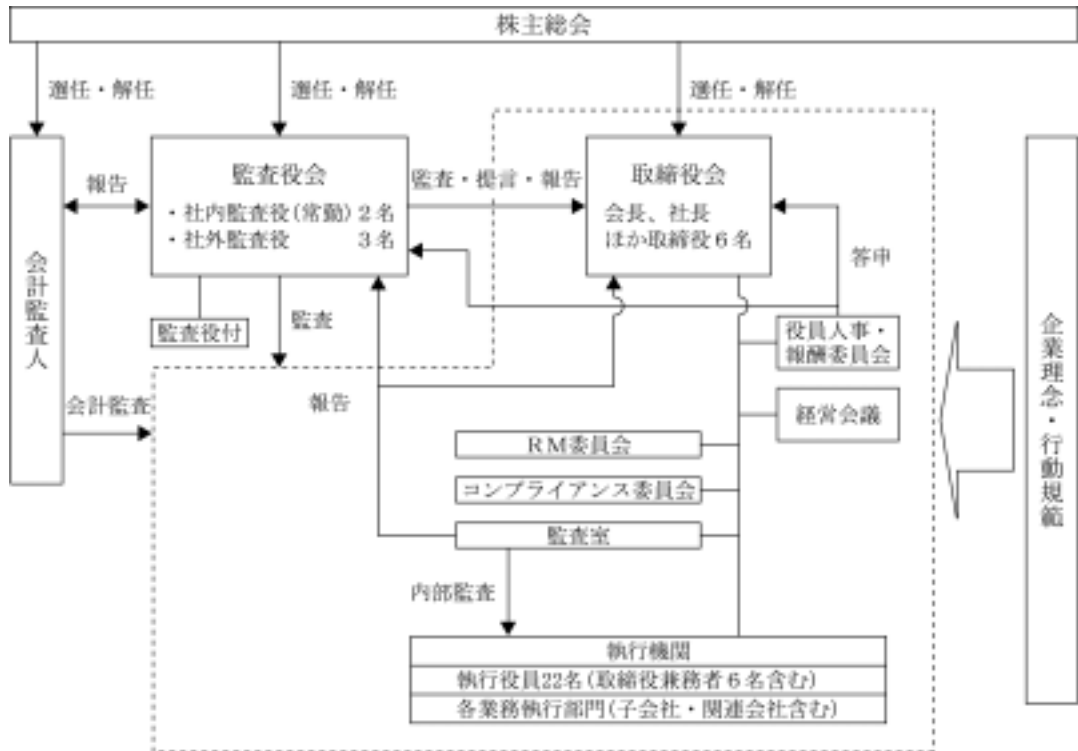
- ⑤ 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動する。当社のコンプライアンス推進室は国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーション、研修を通して、情報の共有化を図り、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っている。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築している。

- ⑥ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めている。また取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明している。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題および当社の業務および業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には監査役にただちに報告する体制を確保している。

当社におけるコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりである。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は188百万円で、この中には当期中に退任した取締役1名分を含んでいる。監査役に対する報酬総額は39百万円である。また、社外取締役はいない。なお、報酬総額には役員賞与、退職慰労金および使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)を含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法と締結した公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬の総額(消費税含まず)は54百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|----------------|---------|-----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 太 田 周 二 | 新日本監査法人 | 14年※ |
| | 原 勝 彦 | | 11年※ |
| | 小 林 宏 | | — |

※ 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

会計士補 6名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 13,859 | | 14,304 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※1 | | 104,435 | | 101,240 | |
| 3 たな卸資産 | | | 62,450 | | 70,770 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 7,260 | | 9,713 | |
| 5 その他 | | | 6,150 | | 7,273 | |
| 6 貸倒引当金 | | | △2,277 | | △1,899 | |
| 流動資産合計 | | | 191,880 | 44.3 | 201,402 | 40.1 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1 建物及び構築物 | | 114,121 | | 121,344 | | |
| 減価償却累計額 | | 61,848 | 52,272 | 66,528 | 54,816 | |
| 2 機械装置及び運搬具 | | 259,713 | | 286,924 | | |
| 減価償却累計額 | | 205,225 | 54,488 | 221,772 | 65,151 | |
| 3 工具器具備品 | | 76,655 | | 81,450 | | |
| 減価償却累計額 | | 68,370 | 8,284 | 71,823 | 9,627 | |
| 4 土地 | | | 32,954 | | 33,643 | |
| 5 建設仮勘定 | | | 11,004 | | 7,962 | |
| 有形固定資産合計 | ※1 | | 159,004 | 36.8 | 171,202 | 34.1 |
| (2) 無形固定資産 | | | 4,009 | 0.9 | 3,695 | 0.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | ※2,3 | | 59,750 | | 106,445 | |
| 2 長期貸付金 | | | 1,134 | | 1,255 | |
| 3 繰延税金資産 | | | 2,671 | | 2,743 | |
| 4 その他 | ※3 | | 16,103 | | 16,686 | |
| 5 貸倒引当金 | | | △1,836 | | △1,416 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 77,824 | 18.0 | 125,714 | 25.1 |
| 固定資産合計 | | | 240,837 | 55.7 | 300,612 | 59.9 |
| 資産合計 | | | 432,717 | 100.0 | 502,014 | 100.0 |

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) | 金 額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 66,356 | | 69,992 | |
| 2 一年内償還社債 | | — | | 10,000 | |
| 3 コマーシャルペーパー | | — | | 13,000 | |
| 4 短期借入金 | ※1 | 80,306 | | 74,375 | |
| 5 未払法人税等 | | 2,347 | | 2,016 | |
| 6 未払費用 | | 22,847 | | 26,012 | |
| 7 その他 | ※2 | 13,999 | | 13,274 | |
| 流動負債合計 | | 185,857 | 43.0 | 208,671 | 41.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 30,000 | | 20,000 | |
| 2 長期借入金 | ※1 | 41,451 | | 45,646 | |
| 3 繰延税金負債 | | 7,817 | | 21,810 | |
| 4 退職給付引当金 | | 20,685 | | 21,355 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 400 | | 461 | |
| 6 その他 | | 6,971 | | 9,459 | |
| 固定負債合計 | | 107,326 | 24.8 | 118,734 | 23.6 |
| 負債合計 | | 293,183 | 67.8 | 327,405 | 65.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,221 | 0.7 | 3,933 | 0.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | 38,909 | 9.0 | 38,909 | 7.7 |
| II 資本剰余金 | | 31,952 | 7.4 | 31,952 | 6.4 |
| III 利益剰余金 | | 51,934 | 12.0 | 67,439 | 13.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 23,598 | 5.4 | 43,554 | 8.7 |
| V 為替換算調整勘定 | | △9,942 | △2.3 | △6,654 | △1.3 |
| VI 自己株式 | ※5 | △138 | △0.0 | △4,526 | △0.9 |
| 資本合計 | | 136,312 | 31.5 | 170,675 | 34.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 432,717 | 100.0 | 502,014 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|--------|-----|
| | | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | 金 額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 419,789 | 100.0 | 451,911 | 100.0 | |
| 売上原価 | 4 | | 284,368 | 67.7 | 310,231 | 68.6 | |
| 売上総利益 | | | 135,420 | 32.3 | 141,679 | 31.4 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,4 | | 114,465 | 27.3 | 119,732 | 26.5 | |
| 営業利益 | | | 20,955 | 5.0 | 21,947 | 4.9 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 228 | | | 161 | | |
| 2 受取配当金 | | 701 | | | 872 | | |
| 3 為替差益 | | 164 | | | 619 | | |
| 4 その他 | | 2,319 | 3,413 | 0.8 | 2,329 | 3,982 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,948 | | | 2,270 | | |
| 2 たな卸資産処分損 | | 1,282 | | | 1,948 | | |
| 3 その他 | | 4,023 | 7,254 | 1.7 | 2,695 | 6,915 | 1.5 |
| 経常利益 | | | 17,114 | 4.1 | | 19,015 | 4.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 1,636 | | | | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | 219 | | | 85 | | |
| 3 退職給付制度移行益 | | | 1,855 | 0.4 | 4,251 | 4,337 | 1.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産廃棄売却損 | 3 | 657 | | | 550 | | |
| 2 減損損失 | 5 | | | | 128 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 359 | | | | | |
| 4 退職給付費用 | | 509 | | | | | |
| 5 たな卸資産評価損 | | 1,106 | 2,632 | 0.6 | | 679 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 16,337 | 3.9 | | 22,673 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,390 | | | 2,722 | | |
| 法人税等調整額 | | 215 | 4,605 | 1.1 | 1,871 | 851 | 0.2 |
| 少数株主利益 | | | 409 | 0.1 | | 374 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 11,322 | 2.7 | | 21,447 | 4.8 |

【連結剰余金計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金 額 (百万円) | | 金 額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 31,892 | | 31,952 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 合併による増加高 | | 60 | 60 | | |
| 資本剰余金期末残高 | | | 31,952 | | 31,952 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 43,866 | | 51,934 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 11,322 | 11,322 | 21,447 | 21,447 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,738 | | 4,105 | |
| 2 役員賞与 | | 76 | | 45 | |
| 3 連結範囲の変更 等による減少高 | | 1 | | 9 | |
| 4 合併による減少高 | | 60 | | | |
| 5 海外連結子会社の 会計基準変更による減少高 | 1 | 122 | | 768 | |
| 6 米国年金会計基準 に基づく減少高 | 2 | 255 | 3,254 | 1,012 | 5,942 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 51,934 | | 67,439 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区 分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 16,337 | 22,673 |
| 減価償却費 | | 19,616 | 20,491 |
| 減損損失 | | — | 128 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | △ 127 | △ 865 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | △ 831 | 730 |
| 退職給付費用 | | 509 | — |
| 退職給付制度移行益 | | — | △ 4,251 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 929 | △ 1,033 |
| 支払利息 | | 1,948 | 2,270 |
| 為替差損益 | | 95 | △ 1,260 |
| 固定資産売却益 | | △ 219 | △ 85 |
| 固定資産廃棄売却損 | | 657 | 550 |
| 投資有価証券売却益 | | △ 1,636 | — |
| 投資有価証券評価損 | | 359 | — |
| 売上債権の増減額(増加:△) | | △ 1,596 | 5,327 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | | 3,088 | 2,876 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | | 1,165 | △ 5,453 |
| その他 | | 2,288 | 1,838 |
| 小計 | | 40,725 | 43,936 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,002 | 1,045 |
| 利息の支払額 | | △ 1,950 | △ 2,227 |
| 確定拠出年金制度への拠出額 | | — | △ 7,746 |
| 法人税等の支払額 | | △ 6,167 | △ 3,147 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 33,609 | 31,860 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 18 | 8 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 26,493 | △ 28,107 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 773 | 598 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 769 | △ 431 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 410 | △ 1,618 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 2,504 | 171 |
| 貸付けによる支出 | | △ 199 | △ 295 |
| 貸付金の回収による収入 | | 334 | 299 |
| その他 | | 5 | 189 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 24,237 | △ 29,184 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少:△) | | △ 18,280 | △ 5,481 |
| コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△) | | △ 9,000 | 13,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 26,026 | 10,748 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 5,976 | △ 10,881 |
| 有価証券消費貸借契約による担保金受入高 | | 2,010 | — |
| 有価証券消費貸借契約による担保金返還額 | | △ 4,004 | △ 2,010 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 49 | △ 4,387 |
| 配当金の支払額 | | △ 2,732 | △ 4,101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 12,007 | △ 3,113 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 8 | 789 |
| V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | | △ 2,643 | 351 |
| VI. 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,473 | 13,836 |
| VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の 影響額 | | 5 | 102 |
| VIII. 現金及び現金同等物の期末残高 | | 13,836 | 14,289 |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 166社 非連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) (有)タイヤガーデン徳島西等4社 (新規設立等による) (減少) 横浜ハイデックス㈱等16社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社22社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社22社及び関連会社高崎金属㈱等58社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社14社及び国内タイヤ販売会社70社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月28日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 160社 非連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) ヨコハマラバー (タイランド) カンパニー LTD等5社 (新規設立等による) (減少) ハイデックス東京㈱等11社 (合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社25社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社高崎金属㈱等55社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社16社及び国内タイヤ販売会社63社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の事業年度の末日は1月31日、同3社の事業年度の末日は2月28日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3か月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | | | | | | |
|---|---|--------|--|--------------------|--------|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">5年～50年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具並びに工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に拠出し、一括償却している。 また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | 建物及び構築物 | 5年～50年 | | 機械装置及び運搬具並びに工具器具備品 | 2年～10年 | | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 当社の適格退職年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。 なお、この移行に伴う影響額は4,251百万円である。</p> |
| 建物及び構築物 | 5年～50年 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具並びに工具器具備品 | 2年～10年 | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 後入先出法による低価法。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p> | <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 米国子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 同 左</p> <p>(ハ) 退職年金制度 同 左</p> <p>(ニ) 退職後福利厚生制度 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、その金額が僅少であるた め発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理は、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて行っ ている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

(会計処理の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>_____</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計 基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及 び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は128百万円減 少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、 当該箇所に記載している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は280百万円である。</p> | <hr/> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|---------|--------|-------|--------|----|-------|---|--------|-------|-----------|------|-----|---------|-------|----|-------|-----|----|---|--------|------------|----------|---------------------|-------|---|-------|-----------|---------|--------|-------|--------|----|-------|---|--------|-------|-----------|------|-----|---------|-------|----|-------|---|--------|------------|----------|---------------------|-------|
| <p>注(1)</p> <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,008</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">37,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 14,067百万円 非連結子会社の借入金 40</p> <p>(2) その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,688</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 1,305百万円 長期借入金 3,480 (一年内返済分を含む)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">計 4,785</p> <p>※2 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,430百万円が含まれており、その担保として受け入れた2,010百万円は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 342,598千株</p> <p>※5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 425千株</p> | 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | 建物及び構築物 | 17,008 | 機械装置等 | 37,488 | 土地 | 4,243 | 計 | 58,739 | 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | 受取手形 | 541 | 建物及び構築物 | 6,688 | 土地 | 8,230 | その他 | 29 | 計 | 15,490 | 投資有価証券(株式) | 1,697百万円 | 投資その他の資産の「その他」(出資金) | 3,896 | <p>注(1)</p> <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">36,573</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 18,813百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,658</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 655百万円 長期借入金 2,136 (一年内返済分を含む)</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">計 2,791</p> <p>※2</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 342,598千株</p> <p>※5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,142千株</p> | 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | 建物及び構築物 | 16,861 | 機械装置等 | 36,573 | 土地 | 4,243 | 計 | 57,678 | 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | 受取手形 | 440 | 建物及び構築物 | 6,658 | 土地 | 6,688 | 計 | 13,786 | 投資有価証券(株式) | 1,432百万円 | 投資その他の資産の「その他」(出資金) | 5,189 |
| 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等 | 37,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,697百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(出資金) | 3,896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等 | 36,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 57,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産の種類 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,432百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」(出資金) | 5,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | |
|---|-----------|-------------------------|---------|--------------------------------|--------|-----------|---|---|-----|--|--|
| 注(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に 対し、債務保証を行っている。 | | _____ | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニー LTD</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> | | 内訳 | 金額(百万円) | ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニー LTD | 110 | 従業員(住宅資金) | 1 | 計 | 111 | | |
| 内訳 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | |
| ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニー LTD | 110 | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 1 | | | | | | | | | | |
| 計 | 111 | | | | | | | | | | |
| 注(3) | 受取手形割引高 | 247百万円 | 注(2) | 受取手形割引高 | 496百万円 | | | | | | |
| | 受取手形裏書譲渡高 | 233 | | 受取手形裏書譲渡高 | 278 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 注(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。 | 注(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。 |
| 販売手数料 8,029 百万円 | 販売手数料 13,249 百万円 |
| 運賃及び保管費 22,840 | 運賃及び保管費 24,985 |
| 宣伝費及び拡販費 17,756 | 宣伝費及び拡販費 14,479 |
| 貸倒引当金繰入額 262 | 貸倒引当金繰入額 299 |
| 従業員給料手当 29,763 | 従業員給料手当 30,161 |
| 退職給付費用 2,059 | 退職給付費用 2,099 |
| 減価償却費 2,819 | 減価償却費 2,712 |
| ※2 主として当社及び連結子会社の土地売却益である。 | ※2 主として連結子会社の土地売却益である。 |
| ※3 主として当社の建物及び機械装置の廃棄損である。 | ※3 主として当社の機械装置及び連結子会社の建物の廃棄損である。 |
| ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,265百万円 | ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,557百万円 |
| | ※5 当社グループは、当社については事業部門別、連結子会社については会社単位ごとに資産をグルーピングしている。また、当連結会計年度において、遊休地15件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定している。 |

(連結剰余金計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 注(1) ※1 国際会計基準第17号に基づくものである。 | 注(1) ※1 国際会計基準第19号、21号に基づくものである。 |
| ※2 米国財務会計基準書第87号に基づくものである。 | ※2 同 左 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 注(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 13,859 百万円 | 現金及び預金勘定 14,304 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 23$ | 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta 15$ |
| <hr/> 現金及び現金同等物 13,836 | <hr/> 現金及び現金同等物 14,289 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------------|---------|--|-----|-----|-----|-----------|-------|-----|-------|--------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|-----------|----------|-------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|--|--|---------|------------|---------|--|-----|-----|-----|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-----|-----|-----------|-----|-------|----|-------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,078</td> <td>978</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,986</td> <td>1,843</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,064</td> <td>2,822</td> <td>3,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">906 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,182 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,187 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,358</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3,078 | 978 | 2,099 | 工具器具備品 | 2,986 | 1,843 | 1,142 | 合計 | 6,064 | 2,822 | 3,242 | 一年内 | 906 百万円 | 一年超 | 2,335 | 合計 | 3,242 | 支払リース料 | 1,182 百万円 | 減価償却費相当額 | 1,182 | 一年内 | 1,187 百万円 | 一年超 | 4,171 | 合計 | 5,358 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,249</td> <td>1,201</td> <td>2,048</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,305</td> <td>1,269</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,554</td> <td>2,470</td> <td>3,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">802 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,084</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">982 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,855</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 3,249 | 1,201 | 2,048 | 工具器具備品 | 2,305 | 1,269 | 1,036 | 合計 | 5,554 | 2,470 | 3,084 | 一年内 | 802 百万円 | 一年超 | 2,281 | 合計 | 3,084 | 支払リース料 | 982 百万円 | 減価償却費相当額 | 982 | 一年内 | 1,006 百万円 | 一年超 | 3,849 | 合計 | 4,855 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,078 | 978 | 2,099 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,986 | 1,843 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,064 | 2,822 | 3,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 906 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 2,335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,182 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 1,187 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 4,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,249 | 1,201 | 2,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,305 | 1,269 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,554 | 2,470 | 3,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 802 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 2,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 982 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 1,006 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 3,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 14,360 | 53,943 | 39,582 |
| 小 計 | 14,360 | 53,943 | 39,582 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 66 | 59 | △7 |
| 小 計 | 66 | 59 | △7 |
| 合 計 | 14,427 | 54,003 | 39,575 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 2,334 | 1,636 | 16 |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 4,050 |

II 当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種 類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株 式 | 27,355 | 100,380 | 73,025 |
| 小 計 | 27,355 | 100,380 | 73,025 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株 式 | 259 | 235 | △24 |
| 小 計 | 259 | 235 | △24 |
| 合 計 | 27,615 | 100,615 | 73,000 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|--------------|------------------|------------------|
| 153 | 85 | — |

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種 類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 4,382 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| (1) 取引の内容 当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引を、金利関連においては金利スワップ取引を行っている。 | (1) 取引の内容 同 左 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、為替予約取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。 また、金利スワップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。 | (2) 取引に対する取組方針 同 左 |
| (3) 取引の利用目的 当社及び連結対象会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的、並びに支払利息を低減する目的で利用している。 | (3) 取引の利用目的 同 左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行に係る信用リスクがある。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行っているため、これらから発生する市場リスクは、実際の取引内の限定的なものと判断している。 また、これらの取引相手は信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識している。 | (4) 取引に係るリスクの内容 同 左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に基づき実施しており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。 なお、連結対象会社のデリバティブ取引における管理体制は、当社に準じている。 | (5) 取引に係るリスク管理体制 同 左 |

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度末(平成18年3月31日) | | | |
|---------------|--------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち一年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち一年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | | | | | | |
| | ユーロ | 3,659 | | 3,731 | 72 | 2,575 | | 2,658 | 82 |
| | 米ドル | 2,228 | | 2,278 | 49 | 2,331 | | 2,357 | 25 |
| | オーストラリア・ドル | 759 | | 783 | 23 | 725 | | 711 | 13 |
| | カナダ・ドル | 363 | | 377 | 14 | 326 | | 327 | 1 |
| | イギリス・ポンド | 338 | | 351 | 12 | 364 | | 368 | 4 |
| | スイス・フラン | 5 | | 5 | 0 | | | | |
| 合計 | | 7,354 | | 7,527 | 172 | 6,324 | | 6,423 | 99 |

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場による。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度末(平成18年3月31日) | | | |
|---------------|---------------------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|----------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち一年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち一年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定 | 73 | 65 | 2 | 2 | 65 | 57 | 0 | 0 |
| 合計 | | | | 2 | 2 | | | 0 | 0 |

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

なお、当社の適格退職年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | △46,437百万円 | △33,432百万円 |
| ロ 年金資産 | 25,095 | 19,408 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △21,341 | △14,024 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | — | — |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 236 | △8,276 |
| ヘ 未認識過去勤務債務 | 419 | 945 |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | △20,685 | △21,355 |
| チ 前払年金費用 | — | — |
| リ 退職給付引当金(ト-チ) | △20,685 | △21,355 |

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 同 左

2. 当社の適格退職年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| イ 勤務費用 (注1) | 2,465百万円 | 2,290百万円 |
| ロ 利息費用 | 1,033 | 917 |
| ハ 期待運用収益 | △38 | △24 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 509 | — |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 431 | 296 |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 22 | 58 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 4,423 | 3,538 |
| チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | — | △4,251 |
| リ 確定拠出年金の掛金 | — | 137 |
| 計 | 4,423 | △576 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 | (注) 1. 同 左 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|--|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同 左 |
| ロ 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.75% | 0.75% |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理している。) | 同 左 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) | 同 左 |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年(なお、提出会社においては、退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異は生じていない。) | 同 左 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 14,721百万円 | 13,324百万円 |
| 繰越欠損金 | 8,304 | 18,237 |
| 未実現利益 | 3,949 | 3,434 |
| 未払従業員賞与 | 2,299 | 2,376 |
| その他 | 2,841 | 2,684 |
| 繰延税金資産小計 | 32,116 | 40,057 |
| 評価性引当額 | △8,163 | △11,292 |
| 繰延税金資産合計 | 23,953 | 28,765 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,931 | △29,403 |
| 退職給付信託設定益 | △3,455 | △3,446 |
| 退職給付信託設定株式受入差益 | — | △3,155 |
| 固定資産圧縮積立金 | △2,174 | △2,025 |
| その他 | △320 | △152 |
| 繰延税金負債合計 | △21,881 | △38,182 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 2,071 | △9,417 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産—繰延税金資産 | 7,260百万円 | 9,713百万円 |
| 固定資産—繰延税金資産 | 2,671 | 2,743 |
| 流動負債—その他 | △42 | △62 |
| 固定負債—繰延税金負債 | △7,817 | △21,810 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 国内の法定実効税率 | 40.3% | 40.3% |
| (調整) | | |
| 欠損会社の未認識税務利益 | △2.0 | △1.5 |
| 住民税均等割額 | 0.8 | 0.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.0 | 2.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.1 | △0.9 |
| 試験研究費等の税額控除額 | △1.8 | △0.0 |
| 連結調整等 | △10.9 | △37.9 |
| その他 | △0.1 | 1.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.2 | 3.8 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | タイヤ (百万円) | M B (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 307,860 | 111,928 | 419,789 | | 419,789 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 29 | 17,605 | 17,635 | (17,635) | |
| 計 | 307,890 | 129,534 | 437,424 | (17,635) | 419,789 |
| 営業費用 | 289,713 | 126,757 | 416,470 | (17,636) | 398,833 |
| 営業利益 | 18,177 | 2,777 | 20,954 | 0 | 20,955 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 297,900 | 140,147 | 438,047 | (5,329) | 432,717 |
| 減価償却費 | 15,323 | 3,939 | 19,262 | 353 | 19,616 |
| 資本的支出 | 22,659 | 4,455 | 27,114 | 418 | 27,533 |

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| タイヤ | 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品 |
| M B | コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,563百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | タイヤ (百万円) | M B (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 335,734 | 116,177 | 451,911 | | 451,911 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 68 | 16,483 | 16,551 | (16,551) | |
| 計 | 335,802 | 132,660 | 468,463 | (16,551) | 451,911 |
| 営業費用 | 317,693 | 128,719 | 446,413 | (16,448) | 429,964 |
| 営業利益 | 18,109 | 3,941 | 22,050 | (102) | 21,947 |
| 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 344,743 | 145,399 | 490,142 | 11,872 | 502,014 |
| 減価償却費 | 15,998 | 4,153 | 20,152 | 338 | 20,491 |
| 減損損失 | 75 | 53 | 128 | | 128 |
| 資本的支出 | 25,623 | 3,317 | 28,940 | 126 | 29,067 |

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|---|
| タイヤ | 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品 |
| M B | コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,053百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 329,282 | 72,085 | 18,421 | 419,789 | | 419,789 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 30,644 | 1,529 | 3,952 | 36,125 | (36,125) | |
| 計 | 359,926 | 73,614 | 22,373 | 455,914 | (36,125) | 419,789 |
| 営業費用 | 342,590 | 71,509 | 21,293 | 435,393 | (36,559) | 398,833 |
| 営業利益 | 17,336 | 2,105 | 1,079 | 20,520 | 434 | 20,955 |
| 資産 | 379,330 | 50,495 | 26,325 | 456,151 | (23,433) | 432,717 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) その他.....大洋州、欧州、アジア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等とその金額は、26,563百万円である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 348,666 | 82,186 | 21,059 | 451,911 | | 451,911 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 39,162 | 675 | 7,552 | 47,390 | (47,390) | |
| 計 | 387,828 | 82,861 | 28,612 | 499,302 | (47,390) | 451,911 |
| 営業費用 | 368,206 | 80,299 | 28,371 | 476,876 | (46,912) | 429,964 |
| 営業利益 | 19,622 | 2,561 | 241 | 22,425 | (478) | 21,947 |
| 資産 | 407,532 | 55,281 | 43,538 | 506,352 | (4,338) | 502,014 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、カナダ

(2) その他.....大洋州、欧州、アジア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等とその金額は、48,053百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 北米 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 75,651 | 64,918 | 140,570 |
| 連結売上高 (百万円) | | | 419,789 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 18.0 | 15.5 | 33.5 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | 北米 | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高 (百万円) | 87,601 | 70,878 | 158,480 |
| 連結売上高 (百万円) | | | 451,911 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%) | 19.4 | 15.7 | 35.1 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はない。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 398円24銭 | 1株当たり純資産額 508円64銭 |
| 1株当たり当期純利益 32円95銭 | 1株当たり当期純利益 62円75銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 11,322 | 21,447 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 45 | 48 |
| (うち利益処分による役員賞与金(百万円)) | 45 | 48 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 11,277 | 21,399 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 342,233 | 341,009 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----|----------|----------------|----------------|--------------------|-----------|-----|----------------|
| 当社 | 第4回無担保社債 | 平成14年 2月15日 | 10,000 | 10,000 (10,000) | 1.3425 | 無担保 | 平成19年 2月15日 |
| 〃 | 第5回無担保社債 | 平成15年 5月14日 | 10,000 | 10,000 | 0.62 | 〃 | 平成20年 5月14日 |
| 〃 | 第6回無担保社債 | 平成15年 5月14日 | 10,000 | 10,000 | 0.84 | 〃 | 平成22年 5月14日 |
| 合計 | — | — | 30,000 | 30,000 (10,000) | — | — | — |

- (注) 1 「当期末残高」欄の内書きは、一年内償還予定の金額である。
2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000 | — | 10,000 | — | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 71,001 | 67,657 | 1.5 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 9,305 | 6,718 | 2.6 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 41,451 | 45,646 | 1.5 | 平成19年4月2日～ 平成28年1月29日 |
| その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済) | — | 13,000 | 0.1 | — |
| 合計 | 121,758 | 133,021 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 23,163 | 3,506 | 7,972 | 7,010 |

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 資産の部 | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 401 | | 885 | | |
| 2. 受取手形 | | 5,313 | | 5,618 | | |
| 3. 売掛金 | | 86,110 | | 84,703 | | |
| 4. 製品 | | 15,291 | | 15,318 | | |
| 5. 原材料 | | 5,523 | | 6,023 | | |
| 6. 仕掛品 | | 9,069 | | 9,205 | | |
| 7. 貯蔵品 | | 1,269 | | 1,545 | | |
| 8. 前渡金 | | 64 | | 62 | | |
| 9. 前払費用 | | 554 | | 737 | | |
| 10. 繰延税金資産 | | 2,038 | | 7,956 | | |
| 11. 短期貸付金 | | 25 | | 18 | | |
| 12. 関係会社短期貸付金 | | 24 | | 3 | | |
| 13. 未収入金 | | 4,312 | | 6,640 | | |
| 14. その他 | | 267 | | 130 | | |
| 15. 貸倒引当金 | | △ 0 | | △ 0 | | |
| 流動資産合計 | | 130,266 | 40.1 | 138,845 | 37.0 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 57,954 | | 58,901 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 34,179 | 23,775 | △ 35,463 | 23,437 | |
| 2. 構築物 | | 10,532 | | 10,625 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 8,182 | 2,350 | △ 8,419 | 2,206 | |
| 3. 機械装置 | | 222,297 | | 228,078 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 183,237 | 39,059 | △ 189,814 | 38,264 | |
| 4. 車両運搬具 | | 3,262 | | 3,404 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 2,756 | 505 | △ 2,824 | 579 | |
| 5. 工具器具備品 | | 68,034 | | 70,091 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 61,629 | 6,404 | △ 63,045 | 7,045 | |
| 6. 土地 | | | 12,199 | | 12,077 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 4,322 | | 4,315 | |
| 有形固定資産合計 | ※1 | | 88,617 | | 87,926 | 23.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. ソフトウェア | | | 2,835 | | 2,383 | |
| 2. 施設利用権 | | | 59 | | 57 | |
| 3. その他 | | | 46 | | 32 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,941 | | 2,474 | 0.7 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※5 | | 53,098 | | 97,243 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 37,288 | | 41,359 | |
| 3. 出資金 | | | 6 | | 20 | |
| 4. 関係会社出資金 | | | 2,647 | | 3,480 | |
| 5. 長期貸付金 | | | 81 | | 79 | |
| 6. 従業員長期貸付金 | | | 34 | | 24 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | | 196 | | 211 | |
| 8. 長期前払費用 | | | 2,198 | | 1,975 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 5,989 | | — | |
| 10. その他 | | | 2,277 | | 1,846 | |
| 11. 貸倒引当金 | | | △ 520 | | △ 173 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 103,299 | 31.8 | 146,068 | 38.9 |
| 固定資産合計 | | | 194,858 | 59.9 | 236,469 | 63.0 |
| 資産合計 | | | 325,124 | 100.0 | 375,314 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 15,023 | | 15,519 | |
| 2. 買掛金 | | 31,737 | | 36,901 | |
| 3. コマーシャルペーパー | | — | | 13,000 | |
| 4. 短期借入金 | | 34,430 | | 33,141 | |
| 5. 一年内返済長期借入金 | ※1 | 2,246 | | 1,795 | |
| 6. 一年内償還社債 | | — | | 10,000 | |
| 7. 未払金 | ※2 | 2,778 | | 2,442 | |
| 8. 未払費用 | | 13,479 | | 13,940 | |
| 9. 未払法人税等 | | 385 | | 314 | |
| 10. 預り金 | | 9,440 | | 6,070 | |
| 11. 預り担保金 | ※5 | 2,010 | | — | |
| 12. 固定資産購入支払手形 | | 3,409 | | 2,779 | |
| 13. その他 | | 160 | | 153 | |
| 流動負債合計 | | 115,103 | 35.4 | 136,058 | 36.3 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 30,000 | | 20,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 15,456 | | 16,158 | |
| 3. 繰延税金負債 | | — | | 18,687 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 16,461 | | 17,194 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 347 | | 395 | |
| 6. 預り保証金 | | 880 | | 897 | |
| 固定負債合計 | | 63,146 | 19.4 | 73,334 | 19.5 |
| 負債合計 | | 178,249 | 54.8 | 209,392 | 55.8 |
| 資本の部 | | | | | |
| I 資本金 | | | | | |
| | ※3 | 38,909 | 12.0 | 38,909 | 10.4 |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 31,952 | | 31,952 | |
| 資本剰余金合計 | | 31,952 | 9.8 | 31,952 | 8.5 |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 8,778 | | 8,778 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| (1) 配当引当積立金 | | 700 | | 700 | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 3,220 | | 3,015 | |
| (3) 特別償却準備金 | | 222 | | 276 | |
| (4) 海外投資等損失準備金 | | 2 | | — | |
| (5) 別途積立金 | | 27,400 | | 32,400 | |
| 3. 当期末処分利益 | | 14,810 | | 15,130 | |
| 利益剰余金合計 | | 55,134 | 16.9 | 60,300 | 16.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 21,018 | 6.5 | 39,286 | 10.5 |
| V 自己株式 | ※4 | △ 138 | △ 0.0 | △ 4,526 | △ 1.2 |
| 資本合計 | | 146,875 | 45.2 | 165,922 | 44.2 |
| 負債及び資本合計 | | 325,124 | 100.0 | 375,314 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 255,029 | 100.0 | 288,144 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 12,153 | | | 15,291 | |
| 2. 合併による製品受入高 | | 3,027 | | | — | |
| 3. 当期製品製造原価 | ※1 | 171,775 | | | 198,581 | |
| 4. 当期製品仕入高 | | 18,403 | | | 22,256 | |
| 合計 | | 205,360 | | | 236,130 | |
| 5. 製品他勘定振替高 | ※2 | 1,380 | | | 2,815 | |
| 6. 期末製品たな卸高 | | 15,291 | 188,688 | 74.0 | 15,318 | 217,996 |
| 売上総利益 | | | 66,341 | 26.0 | | 70,147 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,3 | | 53,736 | 21.1 | | 57,322 |
| 営業利益 | | | 12,604 | 4.9 | | 12,825 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 32 | | | 45 | |
| 2. 有価証券利息 | | 62 | | | 62 | |
| 3. 受取配当金 | | 1,037 | | | 1,197 | |
| 4. 受取賃貸料 | | 243 | | | 235 | |
| 5. 為替差益 | | — | | | 434 | |
| 6. その他 | | 408 | 1,784 | 0.7 | 436 | 2,412 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 479 | | | 469 | |
| 2. 社債利息 | | 280 | | | 280 | |
| 3. コマーシャルペーパー 利息 | | 0 | | | — | |
| 4. たな卸資産処分損 | | 1,149 | | | 1,751 | |
| 5. その他 | | 755 | 2,665 | 1.0 | 835 | 3,337 |
| 経常利益 | | | 11,723 | 4.6 | | 11,900 |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※4 | 67 | | | — | |
| 2. 退職給付制度移行益 | | — | | | 4,251 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 1,535 | 1,602 | 0.6 | — | 4,251 |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産廃棄売却損 | ※5 | 474 | | | 288 | |
| 2. 減損損失 | | — | | | 42 | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 355 | | | — | |
| 4. たな卸資産評価損 | | 1,106 | 1,936 | 0.7 | — | 331 |
| 税引前当期純利益 | | | 11,389 | 4.5 | | 15,821 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,438 | | | 77 | |
| 法人税等調整額 | | 2,981 | 4,419 | 1.8 | 6,428 | 6,505 |
| 当期純利益 | | | 6,970 | 2.7 | | 9,315 |
| 前期繰越利益 | | | 6,982 | | | 7,183 |
| 中間配当額 | | | — | | | 1,368 |
| 合併による未処分利益受 入額 | | | 857 | | | — |
| 当期未処分利益 | | | 14,810 | | | 15,130 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| I 材料費 | | | 87,478 | 50.7 | 107,701 | 53.8 |
| II 労務費 | | | 37,875 | 21.9 | 40,726 | 20.4 |
| III 経費 | | | 47,194 | 27.4 | 51,666 | 25.8 |
| (うち、外注加工費) | | (6,232) | | | (7,749) | |
| (うち、減価償却費) | | (12,949) | | | (13,127) | |
| 当期総製造費用 | | | 172,549 | 100.0 | 200,094 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 9,941 | | 9,069 | |
| 合併による仕掛品受入高 | | | 132 | | — | |
| 他勘定振替高 | | | 1,777 | | 1,376 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 9,069 | | 9,205 | |
| 当期製品製造原価 | | | 171,775 | | 198,581 | |

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

③ 【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年6月29日) | | | 当事業年度 (平成18年6月29日) | | |
|-----------------------|----------|-----------------------|-----------|--------|-----------------------|-----------|--------|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| I 当期末処分利益 | | | 14,810 | | | 15,130 | |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | | | |
| 1 固定資産圧縮積立金 取崩額 | | 244 | | | 205 | | |
| 2 特別償却準備金取崩額 | | 56 | | | 76 | | |
| 3 海外投資等損失準備金 取崩額 | | 2 | 303 | 15,113 | — | 281 | 15,412 |
| III 利益処分額 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | | 2,737 | | | 2,012 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | | 42 (5) | | | 47 (5) | |
| 3 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 39 | | | — | | |
| (2) 特別償却準備金 | | 110 | | | 216 | | |
| (3) 別途積立金 | | 5,000 | 5,149 | 7,929 | 5,000 | 5,216 | 7,276 |
| IV 次期繰越利益 | | | | 7,183 | | | 8,136 |

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び尾道工場の有形固定資産…定額法 上記以外の有形固定資産……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び工具器具備品 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> |

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 適格退職年金制度については、平成18年1月より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。 なお、この移行に伴う影響額は4,251百万円である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> |

(会計処理の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益は42百万円減少している。</p> |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| _____ | (損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11百万円である。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|--|-----------------------|---|---------------|---------|------|---------------|--|--------|------|---------------|---------|--------|--|------|-----------|----|--------|-----|-------|-------|--------|----|-------|----|--------|
| 注(1) | | 注(1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※1 | | ※1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,796</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>37,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,739</td> </tr> </tbody> </table> | 工場財団 | 帳簿価額(百万円) | 建物 | 15,796 | 構築物 | 1,211 | 機械装置等 | 37,488 | 土地 | 4,243 | 合計 | 58,739 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,690</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>36,573</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,678</td> </tr> </tbody> </table> | 工場財団 | 帳簿価額(百万円) | 建物 | 15,690 | 構築物 | 1,171 | 機械装置等 | 36,573 | 土地 | 4,243 | 合計 | 57,678 |
| 工場財団 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等 | 37,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 58,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場財団 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 15,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置等 | 36,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 4,243 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 7,383 百万円</p> <p>関係会社の借入金 6,724</p> | | <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 5,830 百万円</p> <p>関係会社の借入金 12,982</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 未払金には未払消費税等459百万円が含まれている。 | ※2 | 未払金には未払消費税等529百万円が含まれている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>480,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>342,598,162 株</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 | 480,000,000 株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 342,598,162 株 | <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>480,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>342,598,162 株</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 | 480,000,000 株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 342,598,162 株 | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 480,000,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 342,598,162 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 480,000,000 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 342,598,162 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式425千株である。 | ※4 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,142千株である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,430百万円が含まれており、その担保として受け入れた2,010百万円を預り担保金として表示している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|----------------|--------|-----------------|--------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|---|-------|-----------------------|-------|---------|------|-----------------------|-----|----------------------------|-----|-----------|---|---|--------|---|-----|---------|----------------|--------|-----------------|-------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----------------------|-----|-----------------------|-----|---------|-----|-----------------------------|----|-----------|---|---|--------|
| <p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">30,700</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">8,591</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ)</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニーLTD</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">56,498</td> </tr> </tbody> </table> | 内 容 | 金額(百万円) | ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ | 30,700 | ヨコハマタイヤコーポレーション | 11,448 | ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ | 8,591 | ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ) | 1,714 | 杭州横浜輪胎有限公司 | 1,125 | ヨコハマタイヤ フィリピン INC. | 1,073 | 浜ゴム不動産㈱ | 977 | ヨコハマタイヤ (カナダ) INC. | 757 | ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニーLTD | 110 | 従業員(住宅資金) | 1 | 計 | 56,498 | <p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス㈱</td> <td style="text-align: right;">28,280</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7,147</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ</td> <td style="text-align: right;">5,873</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ)</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>YHアメリカ INC</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産㈱</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマラバー (タイ ランド)カンパニーLTD</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">48,363</td> </tr> </tbody> </table> | 内 容 | 金額(百万円) | ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ | 28,280 | ヨコハマタイヤコーポレーション | 7,147 | ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ | 5,873 | ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ) | 2,878 | 杭州横浜輪胎有限公司 | 1,379 | YHアメリカ INC | 1,072 | ヨコハマタイヤ フィリピン INC. | 782 | ヨコハマタイヤ (カナダ) INC. | 514 | 浜ゴム不動産㈱ | 385 | ヨコハマラバー (タイ ランド)カンパニーLTD | 47 | 従業員(住宅資金) | 0 | 計 | 48,363 |
| 内 容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ | 30,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤコーポレーション | 11,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ | 8,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ) | 1,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杭州横浜輪胎有限公司 | 1,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ フィリピン INC. | 1,073 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浜ゴム不動産㈱ | 977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ (カナダ) INC. | 757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマラバー(タイ ランド)カンパニーLTD | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 56,498 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 内 容 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ | 28,280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤコーポレーション | 7,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマ コーポレーショ ン オブ ノースアメリカ | 5,873 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤマニュファ クチャリング(タイ) | 2,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 杭州横浜輪胎有限公司 | 1,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| YHアメリカ INC | 1,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ フィリピン INC. | 782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマタイヤ (カナダ) INC. | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 浜ゴム不動産㈱ | 385 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヨコハマラバー (タイ ランド)カンパニーLTD | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員(住宅資金) | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 48,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、570百万円である。</p> | <p>注(3) 売掛債権譲渡に伴う遡及義務額は、624百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注(4) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,936</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 408 百万円 | 売掛金 | 62,936 | 支払手形 | 1,821 | 買掛金 | 949 | 預り金 | 8,866 | <p>注(4) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,071</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,426</td> </tr> </tbody> </table> | 受取手形 | 12 百万円 | 売掛金 | 61,071 | 支払手形 | 1,576 | 買掛金 | 1,931 | 預り金 | 5,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 408 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 62,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 949 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 8,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 12 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 61,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 5,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>注(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価により増加した純資産額は20,914百万円である。</p> | <p>注(5) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価評価により増加した純資産額は39,226百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|---------|-------|--------|-----|-------|-------|----|--------|------|---------|-----|-----|--------|----|-----|-------------|------|---|-------|-----|-------|-----|--|-------|-----------|-------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|---------|-------|--------|-----|-------|-------|------|---------|--------|-----|-----|----|-----|-------------|------|----|-------|-----|-------|-----|
| <p>注(1)</p> <p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,695百万円</p> <p>※2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(670百万円)、販売費及び一般管理費(696百万円)、営業外費用等(13百万円)に振替えたものである。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,578 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">13,457</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管費</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">拡販費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">145,013 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table> | 販売手数料 | 7,578 百万円 | 荷造運送費 | 13,457 | 保管費 | 3,072 | 宣伝費 | 5,128 | 拡販費 | 4,366 | 従業員給料手当 | 6,672 | 退職給付費用 | 806 | 減価償却費 | 1,112 | 土地 | 65 百万円 | 機械装置 | 206 百万円 | 建 物 | 176 | 工具器具備品 | 70 | 売上高 | 145,013 百万円 | 受取利息 | 6 | 受取配当金 | 441 | 受取賃貸料 | 237 | <p>注(1)</p> <p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,346百万円</p> <p>※2 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(722百万円)、販売費及び一般管理費(827百万円)、営業外費用等(1,265百万円)に振替えたものである。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,642 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">15,394</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保管費</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,444</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">拡販費</td><td style="text-align: right;">4,327</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">6,984</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> </table> <p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※5 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">152 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> <p>注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上高</td><td style="text-align: right;">162,497 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> | 販売手数料 | 8,642 百万円 | 荷造運送費 | 15,394 | 保管費 | 3,113 | 宣伝費 | 5,444 | 拡販費 | 4,327 | 従業員給料手当 | 6,984 | 退職給付費用 | 751 | 減価償却費 | 1,129 | 機械装置 | 152 百万円 | 工具器具備品 | 107 | 建 物 | 20 | 売上高 | 162,497 百万円 | 受取利息 | 21 | 受取配当金 | 442 | 受取賃貸料 | 229 |
| 販売手数料 | 7,578 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 13,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管費 | 3,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宣伝費 | 5,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拡販費 | 4,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 6,672 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 806 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 65 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 206 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 145,013 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 237 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 8,642 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運送費 | 15,394 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管費 | 3,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宣伝費 | 5,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 拡販費 | 4,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 6,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 152 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 162,497 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|------|-------|-----|-------|-------|----|----|----|--------|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-----|-----|---------|-----|----|----|-----|--|--|-------------|--------------------|-------------|--|-----|-----|-----|------|-------|-----|-------|-------|----|----|----|--------|-------|-----|-----|----|-------|-------|-------|-----|---------|-----|-------|----|-------|--------|---------|----------|-----|-----|--------|-----|---|----|----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,216</td> <td>493</td> <td>1,723</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> <td>34</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,764</td> <td>1,020</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,043</td> <td>1,547</td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>586 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,495</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> </tr> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 機械装置 | 2,216 | 493 | 1,723 | 車両運搬具 | 62 | 34 | 28 | 工具器具備品 | 1,764 | 1,020 | 743 | 合計 | 4,043 | 1,547 | 2,495 | 一年内 | 586 百万円 | 一年超 | 1,908 | 合計 | 2,495 | 支払リース料 | 739 百万円 | 減価償却費相当額 | 739 | 一年内 | 122 百万円 | 一年超 | 34 | 合計 | 156 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,446</td> <td>804</td> <td>1,641</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,703</td> <td>981</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,204</td> <td>1,816</td> <td>2,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>578 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,388</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>709</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 機械装置 | 2,446 | 804 | 1,641 | 車両運搬具 | 54 | 30 | 24 | 工具器具備品 | 1,703 | 981 | 722 | 合計 | 4,204 | 1,816 | 2,388 | 一年内 | 578 百万円 | 一年超 | 1,809 | 合計 | 2,388 | 支払リース料 | 709 百万円 | 減価償却費相当額 | 709 | 一年内 | 41 百万円 | 一年超 | 0 | 合計 | 41 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2,216 | 493 | 1,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 62 | 34 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,764 | 1,020 | 743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,043 | 1,547 | 2,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 586 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 1,908 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,495 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 739 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 122 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2,446 | 804 | 1,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 54 | 30 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,703 | 981 | 722 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,204 | 1,816 | 2,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 578 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 1,809 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 709 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内 | 41 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | — 百万円 | 9,845 百万円 |
| 貸倒引当金 | 135 | 5 |
| 関係会社株式評価損 | 11,608 | — |
| 未払従業員賞与 | 1,577 | 1,633 |
| 退職給付引当金 | 13,208 | 11,747 |
| その他 | 1,364 | 1,613 |
| 繰延税金資産小計 | 27,892 | 24,843 |
| 評価性引当額 | — | △ 277 |
| 繰延税金資産合計 | 27,892 | 24,566 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付信託設定益 | △3,455 | △3,446 |
| 退職給付信託設定株式受入差益 | — | △3,155 |
| 固定資産圧縮積立金 | △2,035 | △1,896 |
| その他有価証券評価差額金 | △14,188 | △26,519 |
| その他 | △186 | △281 |
| 繰延税金負債合計 | △19,864 | △35,297 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 8,027 | △10,731 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% | 40.3% |
| (調整) | | |
| 住民税均等割額 | 0.3 | 0.2 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6 | 1.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.4 | △1.8 |
| 試験研究費等の税額控除額 | △2.6 | — |
| その他 | 1.6 | 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.8 | 41.1 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 429円 12 銭 1株当たり当期純利益 20円 24 銭 | 1株当たり純資産額 494円 48 銭 1株当たり当期純利益 27円 18 銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 6,970 | 9,315 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 42 | 47 |
| (うち利益処分による役員賞与金 (百万円)) | 42 | 47 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 6,927 | 9,268 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 342,233 | 341,009 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

| | | | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 |
|--|------------|--------|-----------|-----------|----------|
| | | | トヨタ自動車(株) | 3,568,783 | 22,947 |
| 日本ゼオン(株) | 11,632,500 | 17,658 | | | |
| 本田技研工業(株) | 1,567,300 | 11,425 | | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 7,546 | 7,267 | | | |
| 日産自動車(株) | 4,058,038 | 5,673 | | | |
| 古河電気工業(株) | 4,280,000 | 4,177 | | | |
| (株)小松製作所 | 1,171,103 | 2,629 | | | |
| スズキ(株) | 824,000 | 2,228 | | | |
| 東洋ゴム工業(株) | 4,000,000 | 2,060 | | | |
| Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited | 20 | 2,000 | | | |
| 古河機械金属(株) | 4,310,750 | 1,319 | | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 636 | 1,145 | | | |
| シーアイ化成(株) | 2,216,500 | 1,079 | | | |
| 愛知トヨタ自動車(株) | 393,393 | 1,062 | | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 1,000 | 1,000 | | | |
| 日野自動車(株) | 1,000,525 | 740 | | | |
| マツダ(株) | 994,550 | 711 | | | |
| 富士通(株) | 670,000 | 665 | | | |
| (株)静岡銀行 | 523,446 | 621 | | | |
| (株)オートバックスセブン | 104,544 | 603 | | | |
| 神奈川中央交通(株) | 800,000 | 531 | | | |
| 三菱重工業(株) | 936,000 | 524 | | | |
| YHI International Limited | 13,920,000 | 515 | | | |
| いすゞ自動車(株) | 1,000,100 | 434 | | | |
| 東武鉄道(株) | 686,044 | 424 | | | |
| 富士電機ホールディングス(株) | 629,550 | 404 | | | |
| (株)横浜銀行 | 415,595 | 400 | | | |
| 旭電化工業(株) | 212,000 | 391 | | | |
| その他 132銘柄 | 22,210,561 | 6,602 | | | |
| 計 | 82,134,486 | 97,243 | | | |
| その他有価証券合計 | 82,134,486 | 97,243 | | | |
| 投資有価証券合計 | 82,134,486 | 97,243 | | | |

旭電化工業(株)は平成18年5月1日に(株)ADEKAへ商号変更している。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末 残高 (百万円) | 当期 増加額 (百万円) | 当期 減少額 (百万円) | 当期末 残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期 償却額 (百万円) | 差引 当期末 残高 (百万円) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--|--------------------|--------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 57,954 | 1,087 | 140 | 58,901 | 35,463 | 1,396 | 23,437 |
| 構築物 | 10,532 | 141 | 48 | 10,625 | 8,419 | 282 | 2,206 |
| 機械装置 | 222,297 | 7,634 | 1,852 | 228,078 | 189,814 | 8,274 | 38,264 |
| 車両運搬具 | 3,262 | 268 | 126 | 3,404 | 2,824 | 174 | 579 |
| 工具器具備品 | 68,034 | 4,179 | 2,122 | 70,091 | 63,045 | 3,423 | 7,045 |
| 土地 | 12,199 | — | 121 (42) | 12,077 | — | — | 12,077 |
| 建設仮勘定 | 4,322 | 13,291 | 13,298 | 4,315 | — | — | 4,315 |
| 有形固定資産計 | 378,603 | 26,601 | 17,711 (42) | 387,493 | 299,567 | 13,552 | 87,926 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5,468 | 463 | 891 | 5,040 | 2,656 | 909 | 2,383 |
| 施設利用権 | 558 | 0 | — | 558 | 500 | 1 | 57 |
| その他 | 193 | 2 | 8 | 186 | 154 | 7 | 32 |
| 無形固定資産計 | 6,220 | 465 | 900 | 5,785 | 3,311 | 917 | 2,474 |
| 長期前払費用 | 4,336 | 610 | 726 | 4,220 | 2,244 | 831 | 1,975 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

| | | | | |
|--------|-------|--------------------|-------|-----|
| 機械装置 | 新城工場 | タイヤ製造設備 | 2,158 | 百万円 |
| | 三重工場 | 〃 | 2,034 | |
| | 平塚製造所 | タイヤ・工業品・航空部品製造設備 | 1,715 | |
| 工具器具備品 | 新城工場 | タイヤ製造用モールドほか | 2,028 | |
| | 三重工場 | 〃 | 789 | |
| 建設仮勘定 | 新城工場 | タイヤ製造設備ほか | 4,319 | |
| | 三重工場 | 〃 | 3,538 | |
| | 平塚製造所 | タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか | 2,603 | |
| | 三島工場 | タイヤ製造設備ほか | 1,528 | |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

| | | | | |
|--------|-------|------------------|-----|-----|
| 機械装置 | 平塚製造所 | タイヤ・工業品・航空部品製造設備 | 565 | 百万円 |
| 工具器具備品 | 三島工場 | タイヤ製造用モールドほか | 901 | |

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------------------|-------------------------|---------------|-------|-------|---------------|
| 資本金（百万円） | | 38,909 | — | — | 38,909 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（株）（注1） | (342,598,162) | (—) | (—) | (342,598,162) |
| | 普通株式（百万円） | 38,909 | — | — | 38,909 |
| | 計（株） | (342,598,162) | (—) | (—) | (342,598,162) |
| | 計（百万円） | 38,909 | — | — | 38,909 |
| 資本準備金 及び その他資本 剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金（百万円） | 31,876 | — | — | 31,876 |
| | 再評価積立金（百万円） | 16 | — | — | 16 |
| | 合併差益（百万円） | 60 | — | — | 60 |
| | 計（百万円） | 31,952 | — | — | 31,952 |
| 利益準備金 及び 任意積立金 | (利益準備金）（百万円） | 8,778 | — | — | 8,778 |
| | (任意積立金) 配当引当積立金（百万円） | 700 | — | — | 700 |
| | 固定資産圧縮積立金 （百万円）（注2） | 3,220 | 39 | 244 | 3,015 |
| | 特別償却準備金（百万円）（注2） | 222 | 110 | 56 | 276 |
| | 海外投資等損失準備金 （百万円）（注2） | 2 | — | 2 | — |
| | 別途積立金（百万円）（注2） | 27,400 | 5,000 | — | 32,400 |
| | 計（百万円） | 40,323 | 5,149 | 302 | 45,169 |

(注) 1 当期末における自己株式数は7,142,365株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （百万円） | 当期増加額 （百万円） | 当期減少額 （目的使用） （百万円） | 当期減少額 （その他） （百万円） | 当期末残高 （百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) | 521 | 0 | 272 | 74 | 174 |
| 役員退職慰労引当金 | 347 | 61 | 13 | — | 395 |

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|----|------|---------|
| 現金 | | 8 |
| 預金 | 当座預金 | 618 |
| | 普通預金 | 258 |
| | 小計 | 877 |
| 計 | | 885 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 郷商事(株) | 1,367 |
| 山清産業(株) | 506 |
| (株)ミトヨ | 445 |
| 丸高興業(株) | 342 |
| 協立化学産業(株) | 320 |
| その他 (注) | 2,635 |
| 計 | 5,618 |

(注) オリエント商事(株)ほか

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月以降 | 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 金額(百万円) | 1,472 | 1,598 | 1,359 | 1,032 | 155 | 5,618 |

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| ヨコハマタイヤコーポレーション | 8,185 |
| アポロサービス(株) | 3,273 |
| ヨコハマタイヤ近畿販売(株) | 3,132 |
| ヨコハマタイヤ中部販売(株) | 2,915 |
| ヨコハマタイヤ九州販売(株) | 2,616 |
| その他 (注) | 64,580 |
| 計 | 84,703 |

(注) ヨコハマタイヤ関東販売(株)ほか

(b) 滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 平均滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--------|-----------|
| 86,110 | 300,322 | 301,729 | 84,703 | 78.1% | 102日 |

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

(二) 製品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| タイヤ | 9,830 |
| 工業品ほか | 5,488 |
| 計 | 15,318 |

(ホ) 原材料

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 原材料 | |
| ゴム類 | 454 |
| 糸布類 | 131 |
| 混合剤 | 387 |
| その他 | 2,806 |
| 部分品 | 2,242 |
| 計 | 6,023 |

(ヘ) 仕掛品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| タイヤ | 2,281 |
| 工業品ほか | 6,923 |
| 計 | 9,205 |

(ト) 貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 燃料 | 47 |
| 修繕材料 | 190 |
| その他の雑品類 | 1,307 |
| 計 | 1,545 |

固定資産
(イ) 関係会社株式

| 銘柄 | | 金額(百万円) |
|--------|-------------------------|---------|
| 子会社株式 | ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ | 18,474 |
| | ヨコハマタイヤフィリピンINC. | 5,168 |
| | ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ) | 4,604 |
| | YHアメリカINC. | 1,532 |
| | ヨコハマタイヤ東京販売(株) | 1,391 |
| | ヨコハマタイヤ九州販売(株) | 798 |
| | その他54社 | 7,957 |
| | 小計 | 39,928 |
| 関連会社株式 | 協機工業股份有限公司 | 1,019 |
| | 茨城ヨコハマタイヤ販売(株) | 117 |
| | その他16社 | 294 |
| | 小計 | 1,431 |
| 計 | | 41,359 |

流動負債
(イ) 支払手形
(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| トクセン工業(株) | 1,111 |
| 不二精工(株) | 829 |
| 浜ゴム物流(株) | 800 |
| (株)遠藤製作所 | 407 |
| (株)松田商店 | 238 |
| その他 (注) | 12,131 |
| 計 | 15,519 |

(注) (株)山川機械製作所ほか

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月以降 | 計 |
|---------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| 金額(百万円) | 4,138 | 3,985 | 4,024 | 2,887 | 483 | 15,519 |

(口) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 日本ゼオン(株) | 5,801 |
| 東京製綱(株) | 2,431 |
| 東京材料(株) | 1,904 |
| 新日化カーボン(株) | 1,569 |
| 三井物産(株) | 1,058 |
| その他 (注) | 24,136 |
| 計 | 36,901 |

(注) NI 帝人商事(株)ほか

(八) 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 担保 |
|----------------|---------|-----|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 9,375 | 無担保 |
| (株)横浜銀行 | 5,243 | " |
| 農林中央金庫 | 4,282 | " |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,829 | " |
| その他 13行 | 11,412 | " |
| 計 | 33,141 | |

(注) 上記は、手形借入及び当座借越によるものであり、用途は運転資金である。

(二) 固定資産購入支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)ハシバモールド | 331 |
| 平産業(株) | 147 |
| 富士電機システムズ(株) | 114 |
| 伊勢光洋販売(株) | 103 |
| 尚和工業(株) | 99 |
| その他 (注) | 1,983 |
| 計 | 2,779 |

(注) SAEHWA MACHINERY CO. ほか

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月以降 | 計 |
|---------|-------|-----|-----|-----|------|-------|
| 金額(百万円) | 555 | 563 | 878 | 534 | 247 | 2,779 |

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1 (1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満表示株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき200円(併合を除く) |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 申請1件につき、8,600円 |
| 株券登録料 | 株券1枚につき、500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第129期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第130期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成17年4月28日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年7月1日及び平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告

平成18年3月13日、平成18年4月12日、平成18年5月12日及び平成18年6月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成18年1月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|-------|-----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊 佐 山 | 操 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太 田 | 周 二 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | 勝 彦 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太 田 周 二 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 勝 彦 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 林 宏 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|-------|-----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊 佐 山 | 操 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太 田 | 周 二 | Ⓔ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原 | 勝 彦 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 太田周二 | Ⓜ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 原勝彦 | Ⓜ |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小林宏 | Ⓜ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

